

# 平成24年度事業実施報告書

## 概 況

平成24年度の我が国経済は、前半はエコカー補助金や復興需要など政策効果が発揮され、国内景気は堅調に推移したが、後半には補助金効果の剥落からこれまで景気を支えてきた個人消費が息切れするとともに、長引くデフレ・円高、欧州を中心とした世界景気の減速、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化などから、輸出や鉱工業生産が低迷した。中小企業においては、資源価格の高止まり、高コストな電力、社会保障と税負担増も加わり、極めて厳しい状況が続いた。

こうした状況に対し、政府は、日本経済再生に向けて大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を「三本の矢」とし、2月に長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指す補正予算を決定した。特に中小企業・小規模事業者対策として、ものづくり中小企業・小規模事業者（町工場）が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助するものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金や育児等で一度退職し再就職を希望する女性等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する中小企業・小規模事業者人材対策事業等が盛り込まれるなど、中小企業対策に重点を置いたものとなっている。

本会では、東日本大震災以降、中央会の合言葉・コーポレートスローガンである「組合 絆 ルネサンス」のもと、中小企業組合をはじめとする同業種・異業種の多様な連携組織を基盤として、中小企業が新たなビジネスプロセスを構築するなど、より高度な経営革新を促進するため、創業連携人材養成等支援事業をはじめ、各種事業を通じて積極的な支援施策を展開した。

平成24年度においては、中小企業組合の指導・支援に当たって有効なツールであるITを活用した今後の指導・支援のあり方と方策について検討することを目的とした組合指導情報整備事業運営委員会を開催し報告書を作成した。また、昨年度に引き続き、中小企業活路開拓調査・実現化事業等の各種連携組織への補助を行うとともに、過去に同事業を実施した組合等を対象に、その内容及び成果等を明らかにすることによって、同事業の今後のあり方を検討するための基礎資料として報告書を作成した。

東日本大震災関連では、同震災により影響を受けている中小企業者等の復興を支援するため、平成23年度第三次補正予算で成立した農商工連携等による被災地等復興支援事業、中小企業の協働による国内販路開拓等支援事業、グローバル技術連携・創業支援事業をそれぞれ実施するとともに、被災地の経験を風化させることなく後世への記録として残すことを目的に、中小企業組合や中央会が取り組んだ内容をとりまとめた「東日本大震災と中小企業組合・中央会～絆の力を被災地へ～」を、組合として組合員の事業継続を支援していくために必要な最低限の行動規範を示した「組合向けBCP策定運用ハンドブック」をそれぞれ作成した。

本会に設置されている人材対策基金に所要の積み増しが行われ、平成24年3月に大学等を卒業した就職先未内定者を対象に、中小企業の生産現場等に触れる機会と、働く上で必要なノウハウ等を習得してもらうための職場体験等を内容とした「新卒者就職応援プロジェクト」を、また、若手人材の円滑な確保・定着を図るための「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」をそれぞれ実施した。さらに昨年度に引き続き、中小企業基盤整備機構の助成による基金の活用による「卸商業団地機能向上支援事業」を実施した。

委託事業では、中小企業における排出削減を促進するため、CO<sub>2</sub>排出削減事業の推進が期待される中小企業組合及び組合員企業等への無料省エネ診断及び排出削減事業計画の策定支援と審査費用支援を実施するとともに、下請ガイドライン普及啓発のため、親事業者の外注（購買）業務を管理する者及び下請事業者を対象に、全国で説明会を開催した。その他、中小企業の会計処理の適正化を図るため、中小企業会計セミナーの普及・啓発に努めた。

中小企業連携組織を基盤とした中小企業の安定的発展を図るため、宮崎市において第64回中小企

業団体全国大会を開催し、12項目の中小企業が直面する諸問題の解決と今後の方向性を決議した。

特に、景気対策、中小企業関係税制問題、雇用対策に関しては、厳しい環境下にある中小企業の立場を十分に反映させるよう政府、国会等に対し、強力な要請活動を行った。

以上のほか、組織、金融、税制、労働、商業・サービス業、下請、官公需、資源・環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織をめぐる諸問題についての調査研究等に鋭意取り組むとともに、政府、関係機関等の審議会、委員会等各種会議に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

# I 事業活動の概況に関する事項

## 1. 創業連携人材養成等支援事業等

### (1) 指導員等能力開発事業

#### イ. 人材養成研修

##### ① ステップアップ研修

###### 1) 初任者基礎研修

期 日	場 所	内 容
6月 4日 ～ 8日	全中研修室	①中小企業を取り巻く環境と組織化の意義、②中小企業政策と中小企業経営支援体制について、③全国中央会の概要と事業内容について、④中小企業組合制度の歴史と理念・今後の展望、⑤中協法・中団法の基礎、⑥組合会計の習得に向けて(中級編・初級編)、⑦中小企業と組合の金融支援のポイント、⑧助成事業を活用した組合支援について、⑨組合支援を担う中央会若手職員に望むこと、⑩組合 絆 ルネサンス、今、中央会は何を為すべきか、⑪企業と人権

###### 2) 中堅実務者研修

期 日	場 所	内 容
7月 3日～ 6日	全中研修室	①組合 絆 ルネサンス、②組織・人を動かす中堅実務者～プレゼンテーションとコミュニケーション～、③中堅実務者の役割と使命～リーダーシップとフォロワーシップ～、④組織内プロジェクト管理～効率的に業務を進めるためのダンドリとG P D C A～、⑤中堅実務者に求められるもの～これからの中小企業支援担当者として持つべきマネジメントスキル～

###### 3) 管理者研修

期 日	場 所	内 容
9月13日～14日	全中研修室	①今後の中央会の方向性に関する意見交換～“組合 絆 ルネサンス”の実現に向けて～、②いすみ鉄道社長が語る“組織変革”への挑戦とこれからの課題

##### ② ブラッシュアップ研修

###### 1) コーディネータ養成研修

期 日	場 所	内 容
7月31日～8月3日	全中研修室	①組合 絆 ルネサンス、②革新のための発想法～気づきのポイント～、③ファシリテーションスキルを学ぶ、④中央会コーディネート活動におけるマネジメント手法のポイント

2) I T支援研修

期 日	場 所	内 容
10月17日～19日	全中研修室	①組合活動に活かす最新のI T活用術、②中小企業組合統合データベースについて、③経済産業省の情報政策について、④中小企業のためのクラウドサービス安全利用について、⑤パネルディスカッション～中央会における情報化・I T関連の支援について～、⑥中小企業に対するI Tコーディネータの支援の実態と方向性について

3) 指導実務向上研修

期 日	場 所	内 容
11月 7日～ 9日	全中研修室	①組合間連携の方法と課題～事例研究と意見交換～、②組合の決算・税務指導のポイントと財務分析の着眼点、③組合の機関を巡る諸問題と対応のポイント

ロ. テーマ別情報提供研修

期 日	場 所	内 容
7月19日～20日	全中研修室	①中小企業会計基本要領について、②中小企業会計基本要領を活用した業種別経営改善ガイドラインの推進～経営に役立つ会計と組合の役割～、③中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識～資本金借入金の運用明確化等、④会計要領に基づく計数管理、経営改善、事業承継等に向けた取り組み(パネルディスカッション)
8月23日～24日		①改定中小企業BCP策定運用指針について～業種別小規模事業者への普及に向けて～、②BCP策定事例に学ぶ～私は、こうして取り組んだ！組合で取り組む意義と組合の果たす役割～、③中央会指導員によるBCP策定のポイント
8月30日～31日		①経営理論からみた組合間連携のメリットと注意点、②中小製造業ASEAN進出のポイント～ASEANの現状と日系企業が注目するインドネシア/カンボジア/ベトナム/ミャンマーの今～、③中小企業は地域の安全保障、④企業の成長と外部連携、⑤中小企業経営力強化支援法について
10月11日～12日		①労働政策の主要課題と今後の方向、②我が社のワーク・ライフ・バランスの取り組みについて(認定企業事例発表)、③入管法の改正について、④改正派遣法の内容と実務上の留意点、⑤助成金の活用方法
12月 6日～ 7日	東京交通会館会議室 (12月6日のみ)	①共同店舗運営の実際、②岩手県宮古市中心市街地商店街に見る復旧・復興支援事業報告、③和歌山県アンテナショップ「わかやま喜集館」運営業務、④飛び込み営業からフェイスブックまで、中小商業・サービス業、お客様が集まった本当の理由
1月17日～18日	全中研修室	①農商工連携の推進に向けた主な施策の概要について、②農林水産業と中小企業との連携促進に果たす中央会の機能と役割、③中央会としての農林水産業と中小企業の連携支援策について(パネルディスカッション)、④6次産業化の推進に向けた主な施策の概要、⑤6次産業化施策に対する中央会の対応と方向性
1月24日～25日		①中央会の広報について～共につくる機関紙づくり等に向けて～、②研究討議～グループ討議～各中央会機関紙等広報の平成25年度年間企画について・全中央会内の執筆者情報の共有体制づくり等について、③研

		究討議～全体討議～グループからの取りまとめ発表・総括～今後の中央会の広報戦略に向けて～、④震災2年目を迎える被災地の地域産業再生～現状と課題、今後の方向～
--	--	---

ハ. 中小企業組合基本問題研究会

期 日	場 所	内 容
9月20日	全中研修室	実施要領(案)について、組合制度改正検討項目について、「東日本大震災と中央会・組合」の発行について 他
11月 2日		組合制度の改正に向けて、中央会におけるLLP等への支援について、「東日本大震災と中央会・組合」(記録集)について 他
1月18日		中小企業組合基本問題研究会報告書案について、「東日本大震災と中央会・組合」(記録集)について 他

ニ. 取引問題委員会

期 日	場 所	内 容
6月28日	全中研修室	民法(契約法)改正～中小企業の経済活動グローバル化をも踏まえた透明性の高い契約ルールの整備 他
3月12日		サプライヤー中小企業の事業展開のあり方について、消費税の転嫁対策等～各業界の動向並びに対応策について 他

ホ. 労働問題委員会

期 日	場 所	内 容
6月 1日	全中研修室	①労働問題委員会設置要綱(案)について、②中小企業をめぐる最近の労働事情等について、③今後中小企業に影響が予想される労働・社会保障制度等について 他
9月26日		①労働政策審議会等の審議経過について、②障害者雇用について、③有期労働契約について、他
2月13日		労働政策審議会等の審議経過について、他

ヘ. 会計問題委員会

期 日	場 所	内 容
4月24日	全中研修室	「中小企業の会計に関する基本要領」の普及推進に向けて業種別ガイドラインの策定について 他
12月13日		
3月25日		

ト. 小企業”絆”強化研究会

期 日	場 所	テ ー マ
4月 5日	全中研修室	「ちいさな企業未来会議、地方集会」への発信、支援策の検討
5月23日		「ちいさな企業未来会議」意見集約に向けて議論の整理

チ. 民法改正研究会

期 日	場 所	テ ー マ
4月13日	シティプラザ大阪「奏の間」	民法(債権法)改正について

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. 組合活性化指導コンサルタント事業

全日本民医連厚生事業協同組合 計1件

ロ. テーマ別個別専門指導事業

全日本自動車部品卸商協同組合(2回)、全国十八リットル缶工業組合連合会(2回)、日本バンケット事業協同組合、日本書店商業組合連合会(2回)、全国家庭用品卸商業協同組合、全日本遊技事業協同組合連合会、全国卸商業団地協同組合連合会、全日本火災共済協同組合連合会、全国クラフト紙袋工業組合、協同組合趣味の百撰会(2回)、全国乳業協同組合連合会 計延15件

ハ. 組合管理者等研修

① 全国団体月例研修会

期 日	場 所	テ ー マ
4月25日	全味研修室	①知財を生かす企業経営、②最新ITトレンドと中小企業のインターネット利活用のすすめ
5月28日		①平成24年版中小企業白書について、②放射線による被爆の影響についてエネルギー政策検討に当たっての多面的視点
6月27日	全中研修室	①スマートグリッドとは何か～期待される効果と導入可能性～、②勤労者財産形成促進制度について
7月25日	全味研修室	①事業協同組合実態調査結果について、②平成24年度全国中央会の活動方針等について
8月22日	全中研修室	①障害者雇用対策に関する研究会報告のとりまとめについて、②中小企業会計基本要領について
9月25日		組合運営についてみんなで考える
11月27日		①労働契約法の改正について～有期労働契約の新しいルール～、②高年齢者雇用安定法の改正のポイント
12月25日		①新たな知的基盤整備の方向性と利用促進について、②政府開発援助(ODA)事業による中小企業の海外展開支援について 他

② 全国団体事務局代表者会議

期 日	場 所	内 容
2月14日 ～15日	千葉県夷隅郡大多喜町 観光本陣 他	①いすみ鉄道社長が語る“組織再生”への挑戦とこれからの課題、②“房総の小江戸”のまちづくり～いかに地域をまとめるか～ 他

③ 全国団体運営研修会

期 日	場 所	内 容
1月22日	全中研修室	①これからの全国団体との関係構築に向けて～アンケート結果を踏まえて～、②全国団体の運営にすぐにでも活かすことができる最新のIT活用術

④ 組合決算実務講習会

期 日	場 所	内 容
2月 7日	全中研修室	①組合の決算手続、②組合税務のポイント、③平成25年度中小企業組合関係税制改正の概要

ニ. 会計業務等相談委託事業

延19団体に対し実施

(3) 中小企業活路開拓調査・実現化事業

イ. 組合等助成事業

① 選考委員会の開催

期 日	場 所	内 容
5月11日	全中研修室	平成24年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(組合等情報ネットワークシステム等開発事業)の選考について
5月18日		平成24年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業、連合会(全国組合)等研修事業)の選考について (採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 30件 ②連合会(全国組合)等研修事業 35件 ③組合等情報ネットワークシステム等開発事業 29件
9月18日		平成24年度中小企業活路開拓調査・実現化事業実施組合等(中小企業組合等活路開拓事業、連合会(全国組合)等研修事業)の選考(第2次募集)について (採択案件) ①中小企業組合等活路開拓事業 5件 ②連合会(全国組合)等研修事業 1件

② 中小企業組合等活路開拓事業

実施団体 (30団体)
一般社団法人日本鍛造協会、安倍川骨材事業協同組合、社団法人富山県繊維協会、茨城県福祉介護事業協同組合、全日本畳事業協同組合、奈良県靴下工業協同組合、愛知県陶磁器工業協同組合、日本樹脂施工協同組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、全日本板金工業組合連合会、協同組合環境改善推進センター、愛知県絞工業組合、協同組合兼六園観光協会、木の国美作推進協議会、日本バンケット事業協同組合、エコウッド景観協同組合、企業組合帆布舎、愛媛県酒造協同組合、依山温泉合名会社、一般社団法人電線総合技術センター、石川内装材事業協同組合、上方伝統食品事業協同組合、中古車両関連協同輸出協議会、企業組合五島列島ファンクラブ、静岡県鉄筋業協同組合、社団法人石川県鉄工機電協会、協同組合土木設計センター、紀州繊維工業協同組合、新素材機能追求開発グループ、全国タイル工業組合

③ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

実施団体（25団体）
飛鳥グループ協同組合、企業組合動物の森、協同組合江釣子ショッピングセンター、東日本基礎工業協同組合、日本レコード商業組合、協同組合エヌシーリンク、嶺北林材協同組合、埼玉県電気工事工業組合、全国基礎工業協同組合連合会、富士製紙企業組合、協同組合愛媛電気保安協会、福島県農業機械商業協同組合、協同組合日本ゴールドチェーン、京染卸商業組合、アグリびわ湖株式会社、鹿児島県すし商生活衛生同業組合、日本自動車整備商工組合連合会、岡山民医連事業協同組合、AMATERAS、日本ミルクネットワーク協同組合、全国すし商生活衛生同業組合連合会、イー・マネージ・コンサルティング協同組合、オホーツク産業開発協同組合、新居浜建設業協同組合、日本工作機械輸入機会

④ 連合会（全国組合）等研修事業

実施団体（34団体）
全国醤油工業協同組合連合会、一般社団法人電線総合技術センター、全国乳業協同組合連合会、全国コイルセンター工業組合、全国ソフトウェア協同組合連合会、事業協同組合EPC-JAPAN、全国卸商業団地協同組合連合会、全国オイルリサイクル協同組合、全国味噌工業協同組合連合会、全中連協同組合連合会、日本舞台音響事業協同組合、全国こころの会葬祭事業協同組合、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会、全国牛乳商業組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、協同組合エヌシー日商連、日本ポスティング協同組合、日本テントシート工業組合連合会、全国菓子工業組合連合会、協同組合全国共同店舗連盟、全国工場団地協同組合連合会、社団法人日本畜産副産物協会、一般社団法人日本工業炉協会、全日本木工機械商業組合、全国油脂事業協同組合連合会、全国自動車共済協同組合連合会、日本シーリング工事業協同組合連合会、一般社団法人日本ボランティアチェーン協会、日本きものおしやれチェーン協同組合、全国石油工業協同組合・全国工作油剤工業組合（共同申請）、全日本宗教用具協同組合、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、全日本学校教材教具協同組合、全国ビルリフォーム工事業協同組合

ロ. 組合等への実地指導等

	人数	件数
活路実施組合等	70人	56件

ハ. 活路開拓事例集作成

① 事例集作成事業委員会

期 日	場 所	協議事項
10月 5日	全中研修室	①事業概要・スケジュール・実施方法の確認について ②事例集の内容、調査項目の検討について ③事例調査対象組合等の選定について
12月21日	中央会味噌 研究所会議 室	①調査結果の分析・検証について ②事例集の内容・構成について

② ヒアリング調査

調査期間	調査対象
11月 1日～12月17日	対象24組合等



- ③ 報告書の作成  
事例集を作成し、関係方面に配布した。

#### (4) 組合等に関する調査及び研究事業

##### イ. 多角的連携指導強化事業

##### ① 中小企業組合等団体BCPマニュアル検討委員会

###### 1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
9月26日	中小企業庁 会議室	①事業概要について、②中小企業組合等団体BCPについて、③検討委員会スケジュール、委員の役割について
12月20日		①第1回検討会議事概要について、②地域集団としての取組事例、③団体BCP策定運用マニュアルのフレームワークの検討、③検討委員会スケジュール
2月12日		①第2回検討会議事概要について、②組合等団体BCP策定運用マニュアル(案)について、③組合等団体BCP策定運用マニュアルの普及について 他

###### 2) 事例調査

調査期間	調査対象
11月26日	協同組合横浜マーチャライジングセンター
12月 4日	宮古市末広町商店街振興組合
12月 5日	東京測量調査設計事業協同組合
12月13日	神奈川県メッキ工業組合
12月17日	全日本印刷工業組合連合会

###### 3) 事例集の作成

「組合向けBCP策定運用ハンドブック」を作成。全国中央会、中小企業庁ホームページにて3月11日より公開した。

##### ロ. 組合特定問題実態調査

##### ① 組合の設立・解散調査

平成23年度第4四半期及び平成24年度第1～第3四半期分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

##### ② 中小企業組合の設立動向

平成23年度分の集計等を行い、その結果を資料にまとめ、関係方面に提供した。

##### ③ 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員等の全体的な景況を調査し、その結果を12(又は11)回とりまとめ、中小企業月次景況調査結果として公表した。

④ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、都道府県中央会に送付した。

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
5月 8日	全中研修室	平成24年度中小企業労働事情実態調査実施要綱(案)について 他

ハ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ(平成24年度は「ソーシャルビジネス」「地域資源の活用」「ものづくり」「エネルギー対策」)について委員会で検討するとともに、都道府県中央会及び全国中央会が収集した事例に基づいて先進組合事例抄録を取りまとめた。

① 委員会

期 日	場 所	協議事項
7月31日	全中研修室	平成24年度組合資料収集加工事業実施要領(案)について 他
9月10日		調査票(案)について 他

② 実態テスト調査

期 日	調査対象
8月21日～ 8月29日	和歌山県製革事業協同組合、企業組合飯野の里、静岡県溶接工業協同組合、菌興椎茸協同組合

③ 本調査

期 日	調査対象
10月 1日～11月26日	対象84組合

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

	人 数	件 数
都道府県中央会	19人	21件
中央会ブロック会議	9人	8件
事業協同組合等	21人	22件
そ の 他	22人	20件
計	71人	71件

ロ. 組合等設立指導

組合名 (仮称)
全国車載車・レッカー事業協同組合、全国石製品協同組合、全国在来工法住宅建築業共済協同組合

ハ. 研修会等への出席

7月19日	平成24年度九州中小企業団体中央会連合会「財政基盤研究会・総務関係会議」
8月7日	平成24年度組合リビルド推進事業委員会(第1回)
8月9日	平成24年度九州・沖縄中小企業団体中央会連合会ブロック研究会(外国人技能実習制度)
9月13日	平成24年度中小企業の雇用問題等に関する研修会(長野県)
10月13日	企業組合サミット2012 in OKAYAMA
11月11日	第6回「電子協研修会」
11月13日	平成24年度組合リビルド推進事業委員会(第2回)
11月8日 ～9日	関東甲信越静ブロック中央会事務主任者会議
11月30日	平成24年度関東甲信越静ブロック中央会関係最低賃金審議会委員連絡協議会
12月11日	社会資本政策研究会研修会
12月14日	小企業者組織化特別講習会(東京都)
1月15日	組合事務局代表者講習会(鹿児島県)
1月25日	平成24年度組合活性化情報提供事業「中小企業組合白書等説明会」
2月5日	平成24年度中小企業団体中央会四国ブロック研究会(管理者研修)
2月7日	平成24年度第2回関東甲信越静ブロック中央会指導員等研究会
2月26日	平成24年度組合青年部研修・交流会(北海道)

ニ. 組合等に関する指導資料の作成

資料名
①中小企業月次景況調査
②組合設立・解散等の動向(平成23年度第4四半期及び平成24年度第1～第3四半期)
③中小企業組合の設立動向
④全中情報(No.1221～No.1232)
⑤全国中央会メールマガジン(No.346～No.369)

ホ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

期 日	場 所
5月28日	全中研修室
10月16日	
2月20日	

② 試験問題作成委員会

	期 日	場 所
組合会計	5月14日、7月30日、9月11日、2月 6日	全中研修室
組合制度	5月14日、8月 6日、8月31日、2月 6日	
組合運営	5月14日、7月23日、8月27日、2月 4日	

③ 試験の実施

期 日	試 験 場	受験申込者数	受験者数	合格者数
12月 2日	22会場	481人	410人	187人

④ 作成物

中小企業組合検定試験のご案内（受験願書付きパンフレット）	21,000部
中小企業組合検定試験PRポスター	1,000部
中小企業組合士制度のご案内	42,000部

⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修

期 日	場 所	内 容
9月27日	愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）（愛知県）	①コミュニケーションスキルの向上～組合運営に係る的確なニーズの把握～、②決算書の見方・読み方・活かし方、③中小企業組合における組合士の役割～組合運営にあたって～
10月 2日	松江東急イン（島根県）	
11月15日	ホテルモントレエーデルホフ札幌（北海道）	
11月29日	ホテルJALシティ仙台（宮城県）	①コミュニケーションスキルの向上～組合運営に係る的確なニーズの把握～、②企業の決算書の見方・読み方・活かし方
12月21日	全中研修室	①コミュニケーションスキルの向上～組合運営に係る的確なニーズの把握～、②企業の決算書の見方・読み方・活かし方、③組合士制度の変遷と現状
1月31日	ホテルセントラーザ博多（福岡県）	①コミュニケーションスキルの向上～組合運営に係る的確なニーズの把握～、②企業の決算書の見方・読み方・活かし方、③中小企業組合における組合士の役割～組合運営にあたって～
2月15日	大阪マルビル大阪第一ホテル（大阪府）	

へ. 組合指導情報整備事業

① 組合統合データベースシステムの運用

組合情報データを再整備し、都道府県別の組合情報を組合指導用資料として活用した。

② 中央会間情報ネットワーク運営事業

1) ネットワークシステムの運営

株式会社A S J の提供するHotBizを利用して構築している中央会フォーラムで、組合指導用資料等を提供するとともに、中央会間で組織化指導等に関する情報交換を行った。

③ ネットワーク運営事業

随時中小企業政策・施策及び経済・景況に関する情報を提供するとともに、イベント・研修・助成事業の公募等の情報を掲載した。

④ 組合指導情報整備事業運営委員会

本会に運営委員会を設置し、ITを活用した組合指導・支援の方向性等について委員会で検討し、その結果を報告書に取りまとめた。

1) 委員会

期 日	場 所	協議事項
7月22日	全中研修室	実施要領(案)、組合統合データベースシステムの運用について(案)他
10月22日		事例調査の概要、委員会とりまとめの方向について 他

2) 事例調査

調査期間	調査対象
9月 3日～10月 5日	高崎卸商社街協同組合、釧路ポイントカード事業協同組合、志摩環境事業協業組合、鹿児島県中央会

3) 報告書の作成

150部作成して、中小企業庁、都道府県中央会等に送付した。

ト. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

期 日	場 所	内 容
6月22日	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	①労務トラブルと組合士に期待される役割、②事務局と組合員が直面する労務問題を考える(グループディスカッション)

② レディース中央会全国フォーラム

期 日	場 所	内 容
11月14日 ～15日	芦ノ牧温泉 大川荘	①中小企業経営 女性の力で一歩前へ、②被災地復興と女性の果たす役割

③ 組合青年部(等)全国講習会

期 日	場 所	内 容
9月21日	ホテルニュー オーターニ 博多	①会社経営者に求められる法律知識（謄本の見方と債権回収、労働問題と役員 の責任、事業承継）、②どん底からの大逆転経営～青年経営者に望むこと～

(6) 小企業者組織化指導事業

イ. 実地指導

	指導対象	人 数	件 数
全国中央会分	都道府県中央会	8人	4件
	事業協同組合	9人	9件
	商店街振興組合	1人	1件
	企 業 組 合	3人	3件
	協 業 組 合	1人	1件
	計	22人	18件

ロ. 小企業者モデル組合事例集の作成  
『中小企業組合ガイドブック』を31,500部作成し配布した。

ハ. 小企業者組織化特別講習会  
46都道府県中央会で実施した。

ニ. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援に対する助成  
18府県中央会で実施した。

ホ. 小企業者の組織化に係る調査研究  
47都道府県中央会で実施した。

へ. 小企業者組織化指導事業ブロック研究会

期 日	場 所	内 容
10月30日	全中研修室	①平成24年度小企業者組織化指導事業の実施概況
11月7日	平安閣サン プリエール	②各都道府県中央会における事業実施状況等に関する報告 ③小企業者ならびに小企業者組合に対する支援のあり方等
11月12日	ホテルJ A Lシティ仙 台	④小企業者組織化指導事業の今後の方向性等 ⑤その他
11月29日	愛知県産業 労働センタ ー	
12月6日	兵庫県民会 館	
12月13日	J Rホテル クレメント 高松	

ト. 小企業者組織化指導研究会

期 日	場 所	内 容
2月8日	全中研修室	<p><b>【事例発表】</b></p> <p>テーマ：「愛される商店街を目指して～買い物弱者対策事業着手に関わる市場調査事業の取り組み～」</p> <p>発表者：岩村田本町商店街振興組合 理事 細川 保英 氏 長野県中小企業団体中央会 主事 重野 崇 氏</p> <p><b>【報告】</b></p> <p>「小企業者組織化指導事業ブロック別研究会の開催報告について」 報告者：全国中小企業団体中央会 振興部 主事補 加島 満春</p> <p><b>【説明】</b></p> <p>「平成24年度小企業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項について」 「平成25年度事業の実施予定等について」 説明者：全国中小企業団体中央会 振興部 主事 鮎川 尚之</p>

## 2. 受託事業

### (1)国内クレジット制度推進のための中小企業等に対するソフト支援事業（経済産業省）

期 間：平成24年4月5日～平成25年3月29日

事業内容：国内クレジット認証委員会への提出に向けたCO2排出削減事業計画の無料策定支援等

委託費：24,222,014円

### (2)官公需受注事例調査作成事業（中小企業庁）

期 間：平成24年10月9日～平成25年2月28日

事業内容：官公需施策の効果的な周知方法の検討、中小企業者の受注成功事例調査等

（中小企業者のための官公需施策と官公需受注成功事例 リーフレット3万部作成）

委託費：4,783,155円

### (3)下請適正取引推進ガイドライン普及啓発事業（中小企業庁）

期 間：平成24年5月18日～平成25年3月29日

事業内容：下請適正取引の推進を図ることを目的に、全国の親事業者の外注（購買）業務を管理する者及び下請事業者を対象に「下請ガイドライン」の説明会を開催

（合計 218回／参加 6,261名）

委託費：25,989,635円



## <被災地等復興支援事業による支援>

### (1) 農商工連携等による被災地等復興支援事業の実施

東日本大震災等による影響を受けている被災地等の持続的な復興・振興に資する新事業活動の促進を図るため、中小企業の連携体等が行う新商品・新サービス、新技術サービスの開発や販路開拓の取組み支援することを目的とした「農商工連携等による被災地等復興支援事業」を平成24年12月28日まで行った。

本事業は、平成23年度三次補正予算による被災地等復興支援事業の一環として実施したもので、全国127件の採択を行い、121件が事業を完了した。

#### イ. 農商工等連携事業

採択27件（うち、辞退1件）

	事業者（代表者）	代表者 都道府県	事業者（連携者）
1	農事組合法人くらいし	青森県	有限会社こむぎ工房
2	東和食品株式会社	岩手県	田老町漁業協同組合
3	株式会社南部美人		新岩手農業協同組合
4	有限会社島金商店	宮城県	農事組合法人舟形アグリ
5	株式会社白石倉庫		みやぎ仙南農業協同組合
6	株式会社菓房山清		ホワイトベリー栄夫
7	有限会社竹鶏ファーム		株式会社脇道
8	株式会社マルキン		株式会社さくら工房
9	株式会社舞台ファーム		鈴木正徳
10	有限会社みずほフーズ		株式会社野菜ビジネス
11	有限会社サトーフาร์ม		福島県
12	有限会社イメージ・クリエーション	熊坂農園	
13	有限会社福相食品工業	株式会社KBテクノ	
14	株式会社建誠	長谷川純一	
15	遠野興産株式会社	林合名会社	
16	桜乳業株式会社	有限会社降矢農園	
17	千葉製材所	福島県木材協同組合連合会	
18	【辞退】株式会社大黒屋	いわき市森林組合	
19	米ハウス 五十嵐正康	白河農業協同組合	
20	株式会社ミツヤマグリーンプロジェクト	有限会社鈴木林業	
21	丸真食品株式会社	茨城県	農事組合法人愛椎ファミリー
22	株式会社茨城県南木造住宅センター		北條農園北條雄三
			有限会社グローバルアイ
			西白河地方森林組合
23	久慈浜丸小漁業協同組合		茨城みどり農業協同組合
		株式会社大桃建設工業	
		有限会社皆川製材所	
		佐藤林業	
		株式会社魚武	

			父屋
			マルナカ水産株式会社
24	株式会社つくばマルチメディア		有限会社川田研究所
			有限会社大地
			株式会社つくばアグリサイエンス
			有限会社関農産
25	オグラ金属株式会社	栃木県	カメダビジネスサポート
			株式会社ビジネスアルファ総合研究所
26	株式会社グランバー	千葉県	株式会社グランバー
			有限会社やさい工房八巻
27	合同会社雪国食文化研究所	新潟県	越路商事株式会社
			特定非営利活動法人魚沼ゆうき

ロ. 異分野連携事業

採択40件（うち、辞退2件・廃止2件）

	事業者（代表者）	代表者 都道府県	事業者（連携者）
1	株式会社スパン・ライフ	青森県	東北商運株式会社
2	株式会社興和		株式会社フィフティーン
3	工藤建設株式会社	岩手県	大和田産業株式会社
4	株式会社ジュークス		株式会社イーシステム
5	株式会社東邦テクノス		AKJグローバルテクノロジー株式会社
6	有限会社アイエス・エンジニアリング		株式会社ノビテック
7	株式会社アイカムス・ラボ		株式会社アクトラス
			日本全薬工業株式会社
8	玉川電気株式会社	宮城県	有限会社フジ・エコテック
			有限会社ポルテコム
9	株式会社イデアルスター		株式会社旭商会仙台店
10	加美電子工業株式会社		株式会社ケー・ブラッシュ商会
11	東北オータス株式会社		株式会社デリコム
12	【辞退】株式会社亀山鉄工所		スマートソーラーインターナショナル株式会社
13	株式会社イメージワン		モリーオ株式会社
14	株式会社モビーディック		デジタルファッション株式会社
15	八十島プロシード株式会社		クリノ株式会社
			株式会社細胞科学研究所
16	クニミネ工業株式会社 開発部 いわき研究所	福島県	トラスト企画株式会社
			有限会社遠野建設
17	菊池電設工業株式会社		シーアイエー株式会社
18	株式会社高田嘉平商店		株式会社伊藤建設
			株式会社ワタヤス
19	東京ブラインド工業株式会社		株式会社エクセラ

20	陰山建設株式会社		株式会社郡山塗装 郡山生コンクリート株式会社 株式会社三幸薬品
21	株式会社日本アカモクサイエンス		はたけなか製麺株式会社 株式会社シーフーズあかま
22	【辞退】株式会社東栄商事	茨城県	株式会社トップ
23	株式会社キンセイ産業	群馬県	株式会社アコー
24	株式会社丸新興業	埼玉県	有限会社エムズプランニング
25	中央環境開発株式会社	神奈川県	株式会社リアス 株式会社ソーセキ
26	【廃止】株式会社コンタクト		東北精密株式会社
27	株式会社シーティーシー		協業組合仙台清掃公社
28	株式会社東京測振	東京都	株式会社メムス・コア 株式会社渡辺製作所
29	【廃止】株式会社かんたろうプロジェクト		有限会社エルプラザあさみず
30	ディスク・テック株式会社	静岡県	株式会社計測技研
31	睦化学工業株式会社	愛知県	本田水産株式会社
32	株式会社五合		シンワ電装株式会社
33	安治川鉄工株式会社	大阪府	株式会社クレーバーン技術研究所
34	株式会社北浦製作所		株式会社山田製作所 花田設備株式会社
35	仁木工芸株式会社		株式会社あいづダストセンター
36	株式会社タケックス・ラボ		株式会社アイリー R y u T e C 株式会社
37	有限会社ターナープロセス		東邦ラス工業株式会社
			株式会社ワンサポート 有限会社大門製作所
38	八紀産業株式会社	兵庫県	北庄フェーバー株式会社
39	日進工業株式会社	山口県	丸三機械建設株式会社 相馬事業所
40	八光工業株式会社	鹿児島県	コーアツ工業株式会社

ハ. 地域資源活用事業

採択32件（うち、辞退1件）

	事業者（代表者）	代表者 都道府県	事業者（連携者）
1	有限会社柏崎青果	青森県	
2	合食フローズン株式会社 八戸工場		【連携者辞退】ニッポ電機株式会社
3	有限会社川原商会	岩手県	
4	株式会社エピ		株式会社ミッシェル
5	及川冷蔵株式会社		
6	及源鑄造株式会社		
7	株式会社小原建設		

8	株式会社ささ圭	宮城県	
9	株式会社一ノ蔵		
10	石川食品株式会社		
11	株式会社友福		
12	株式会社斉吉商店		
13	三養水産株式会社		
14	株式会社大平昆布		
15	山徳平塚水産株式会社		
16	山形鉄道株式会社	山形県	ひたちなか海浜鉄道
17	齋栄織物株式会社	福島県	
18	本宮鳥骨鶏生産組合		
19	株式会社ダイテック		合同会社ウッドワークス
20	福島県ニット工業組合		
21	齋藤産業有限会社		有限会社サンワード
22	有限会社福島路ビール		有限会社伊達農園
23	合名会社高砂屋商店		
24	株式会社若宮ばくさく		
25	【辞退】かしまなだ農業協同組合	茨城県	
26	株式会社オフィス エム アンド エム		有限会社スタジオインデックス
27	有限会社シモタ農芸		
28	青源味噌株式会社	栃木県	
29	三立機械工業株式会社	千葉県	有限会社野村実商店
			有限会社むつパーツ
30	株式会社自然芋そば	新潟県	
31	マイウッド・ツー株式会社	愛知県	株式会社トーセン
32	丸徳海苔株式会社	広島県	合同会社猪又屋

ニ. ものづくり基盤技術活用事業  
採択28件

	事業者（代表者）	代表者 都道府県	事業者（連携者）
1	ディエフアール技研株式会社	岩手県	株式会社千田精密工業
2	和同産業株式会社		株式会社鈴木鉄工所
3	株式会社オーテック		さつき株式会社
4	株式会社ニュートン		株式会社オーケー光学
5	ツインスターテクノロジー株式会社		三協化成株式会社
6	石村工業株式会社		サイエンスパーク株式会社
7	株式会社ジー・イー・エス	宮城県	株式会社オキサイド
8	ニイヌマ株式会社		SINKPIA・JAPAN株式会社
9	株式会社プロスパイン		株式会社エイワ
10	共和アルミニウム工業株式会社		株式会社岩崎精機

11	株式会社日本アレフ仙台工場		株式会社エリオス 仙台工場
12	柳沼精工株式会社	福島県	新世代加工システム株式会社
13	株式会社ピュアロンジャパン		株式会社MDイノベーションズ
14	株式会社アイシーエレクトロニクス		株式会社テムテック研究所
15	株式会社ニッセイ		有限会社ファインフォーミング
16	株式会社GC l u e		C . S . D株式会社 花咲けピクチャーズ株式会社
17	株式会社日昌製作所	茨城県	東京高压工業株式会社
18	株式会社島田製作所		吉野電化工業株式会社
19	株式会社関東技研		移動ロボット研究所 共立エンジニアリング株式会社
20	株式会社アイ電子工業	栃木県	有限会社スペクトルデザイン
21	有限会社大垣ダイカスト工業		株式会社エヌ・シー・ロード
22	十条電子株式会社	埼玉県	有限会社品川通信計装サービス 有限会社R P Gテクニクス
23	株式会社昭和真空		神奈川県
24	株式会社不二W P C	株式会社オンワード技研関東事業所	
25	株式会社アイワ	愛知県	
26	シーケー金属株式会社	富山県	富士化学株式会社 東京工場
27	富士車輛株式会社	滋賀県	末広産業株式会社 東京工場
28	旭興産株式会社	山口県	株式会社アプライド・ビジョン・システムズ

## (2) 中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業

東日本大震災の影響を受けている中小企業者等の復興を支援し、地域中小企業の販路の拡大を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与するため、中小企業等が協働して、優れた素材や技術等を活かした優れた商品の開発及び販路開拓（被災地域にあつては国内外販路開拓、被災地域外にあつては国外販路開拓）に係る取組を支援することを目的する「中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事」（平成23年度三次補正予算）の公募を平成23年12月16日～平成24年1月20日まで行い、3月13日の運営・審査委員会において採択を決定した。その後、事業を開始し、平成24年12月28日に事業を完了した。

### イ. 件数

応募件数172件、採択件数34件、実施件数31件

事業実施件数（31件）
八戸商工会議所（青森県）、大船渡商工会議所（岩手県）、名取市商工会（宮城県）、本吉唐桑商工会（宮城県）、一般社団法人希望の環（宮城県）、今野印刷株式会社（宮城県）、株式会社阿部長商店（宮城県）、あさひな農業協同組合（宮城県）、特定非営利活動法人未来産業創造おおさき（宮城県）、財団法人山形県企業振興公社（山形県）、福島県中小企業団体中央会（福島県）、永山産業株式会社（福島県）、いわき湯本温泉旅館協同組合（福島県）、会津若松酒造協同組合（福島県）、福島県絹人繊維物構造改善工業組合（福島県）、特定非営利活動法人素材広場（福島県）、磐梯熱海温泉旅館協同組合（福島県）、株式会社大貫工業所（茨城県）、茨城県中小企業団体中央会（茨城県）、益子焼販売店協同組合（栃木県）、成田商工会議所（千葉県）、ふなばしインタックス協同組合（千葉県）、株式会社さがみはら産業創造センター（神奈川県）、松之山商工会（新潟県）、丸正ニットファクトリー株式会社（新潟県）、財団法人栄村振興公社（長野県）、公益財団法人南信州・飯田産業センター（長野県）、常滑陶磁器卸商業協同組合（愛知県）、公益財団法人神戸ファッション協会（兵庫県）、淡路市商工会（兵庫県）、鹿児島県商工会連合会（鹿児島県）

### (3) グローバル技術連携・創業支援

本事業は平成23年度補正予算によるもので、被災された企業と協力して新たな海外展開を目指す中小企業の試作開発と販路開拓について支援を行うほか、創業期の中小企業に対しては海外展開を念頭に置いた研究開発を中心とする試作品の開発支援等を行い、中小企業の競争力の強化と被災地等の持続的な復興・振興を図るための助成事業である。

2社以上の中小企業連携による試作開発・販路開拓を支援する一般枠と、創業後10年以内の企業による試作開発・販路開拓を支援する創業枠があり、全国61件の採択を行い、59件が事業を完了している。

#### イ. 一般枠

応募件数115件、採択件数28件、交付決定件数28件、事業完了件数28件

	事業者名	主たる都道府県	連携都道府県	
1	東北電子産業株式会社、株式会社ティ・ディ・シー	宮城県		
2	株式会社リードテック、三秀製作所株式会社	福島県		
3	株式会社industria	埼玉県	東京都	
4	アイ電子株式会社、株式会社カズテクニカ	神奈川県		
5	S C I V A X株式会社		茨城県	
6	システム技研株式会社、イーラムダネット株式会社 ファインガラステクノロジー株式会社		千葉県	
7	共立電気計器株式会社、有限会社関電機	東京都	福島県	
8	ハイソル株式会社、有限会社ディーピーエス、有限会社佐久間技研		千葉県 新潟県	
9	株式会社ベンチャーバンク、オーストリッチファーマ株式会社 株式会社サプリメント		京都府 千葉県	
10	株式会社ミラック光学、有限会社UNO、株式会社システム・プロダクツ 東栄電化工業株式会社		青森県 神奈川県	
11	スタック電子株式会社、アイエイエム電子株式会社		長野県	
12	株式会社エリオニクス、株式会社小木製作所			
13	株式会社フルヤ金属、秋田精工株式会社、株式会社青山精工		秋田県	
14	有限会社ハイツーシステム、アズールテスト株式会社		長野県	埼玉県
15	マイウッド・ツー株式会社、ウチヤマコーポレーション株式会社		愛知県	宮城県
16	株式会社タマリ工業、株式会社イーエーシー			
17	株式会社光子発生技術研究所、株式会社パルスパワー技術研究所		滋賀県	
18	株式会社浅田可鍛鉄所、株式会社福田博商店	京都府	兵庫県	
19	片山化学工業株式会社、株式会社ケミカルソフト開発研究所	大阪府	京都府	
20	ナルックス株式会社、株式会社アルファ		宮城県	
21	株式会社ピーアイシステム、株式会社テック技販		京都府	
22	株式会社エイチ・アンド・ティ、Effitiq株式会社		茨城県	
23	大和化学工業株式会社、有限会社オー・エス・ピー		埼玉県	
24	株式会社ジェイテック、OptiWorks株式会社		兵庫県	大阪府
25	トラストメディカル株式会社、株式会社ニート		大阪府	
26	株式会社日本ステントテクノロジー、クリノ株式会社、有限会社エスク	岡山県	宮城県 福島県	

27	オーエヌ工業株式会社、株式会社ナカキン		大阪府
28	株式会社ビルメン鹿児島、八幡金属株式会社	鹿児島県	京都府

ロ. 創業枠

応募件数 93 件、採択件数 33 件、交付決定件数 32 件、事業完了件数 31 件

	事業者名	主たる都道府県	連携都道府県
1	株式会社CSソリューション	北海道	
2	E C O - A 株式会社	岩手県	
3	株式会社スクリブル・デザイン	宮城県	
4	株式会社P I C S I S		
5	株式会社S I Jテクノロジー	茨城県	
6	株式会社ピコサーム		
7	有限会社マロニエ技術研究所	栃木県	
8	株式会社きらり	神奈川県	
9	株式会社バイオメディカル研究所		
10	株式会社三葉製作所	東京都	
11	株式会社チェンジビジョン		
12	ユーシーテクノロジー株式会社		
13	ビヨンド・パースペクティブ・ソリューションズ株式会社		
14	株式会社ウッドプラスチックテクノロジー		
15	株式会社スペースビジョン		
16	株式会社メタキューブ		
17	株式会社エヌ・シー・ディ、エバー株式会社	愛知県	
18	F C O P o w e r 株式会社		
19	株式会社ホワイトインパクト		
20	メカトロ・アソシエーツ株式会社	石川県	
21	有限会社バイオデバイステクノロジー、株式会社ゲイト		
22	株式会社マイクロエミッション		
23	株式会社モレキュラーイメージングラボ	大阪府	
24	株式会社イーディーピー		
25	【辞退】エコウス株式会社、日精テクノロジー株式会社		兵庫県
26	スペクトロニクス株式会社		
27	株式会社AMC		
28	篠田プラズマ株式会社	兵庫県	
29	【廃止】株式会社Quan Japan		
30	株式会社インキュベーション・アライアンス、有限会社スクラム		大阪府
31	株式会社未来機械	香川県	
32	株式会社言語理解研究所	徳島県	
33	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社、 スターエンジニアリング株式会社 共栄エンジニアリング株式会社	沖縄県	茨城県



### 3. 請負事業

#### (1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の協力の下、中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を3,000企業に対して四半期ごとに実施した。その結果に基づいて独立行政法人中小企業基盤整備機構が取りまとめた中小企業景況調査報告書を関係方面に提供した。

#### (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の要請を受け、下記のとおり中小企業会計基本要領啓発・普及セミナーを開催した。

##### イ. 都道府県中央会開催分

期 日	実施中央会	場所
6月26日	北海道中央会	稚内サンホテル
7月 1日		グランドホテルニュー王子
7月11日	沖縄県中央会	那覇セントラルホテル
7月25日	栃木県中央会	ホテルニューイタヤ
7月27日	兵庫県中央会	㈱オクトプランニングセミナールーム
8月20日		
8月24日	富山県中央会	富山県市町村会館
9月12日	宮崎県中央会	ホテルメリージュ延岡
9月14日		ホテルひまわり荘
9月24日	兵庫県中央会	豊岡商工会議所
9月27日	北海道中央会	小樽運送事業(協)会議室
10月 2日	兵庫県中央会	兵庫県信用組合龍野支店
10月 9日		兵庫県信用組合柏原支店
10月11日	長野県中央会	小諸グランドキャッスルホテル
10月11日	愛知県中央会	愛知県産業労働センター
10月14日	北海道中央会	ロワジュールホテル函館
10月16日		ロワジュールホテル旭川
10月18日		ロワジュールホテル函館
10月22日	宮城県中央会	パレスへいあん
11月12日	奈良県中央会	ホテル日航奈良
11月13日	兵庫県中央会	淡陽信用組合本店
11月13日	鳥取県中央会	ホテルサンルート米子
11月14日		ホテルモナーク鳥取
11月15日	北海道中央会	ベルクラシック函館
11月17日		道東経済センタービル会議室
11月20日	長野県中央会	ラコ菊乃井ホテル

11月22日		ホテルモンターニュ松本
11月28日	福井県中央会	福井県中小企業産業大学校
11月30日	茨城県中央会	としまや月浜の湯
12月 1日	北海道中央会	苫小牧電気工事業(協)
12月 3日		砂川市地域交流センター
12月 6日		花月会館
12月11日	秋田県中央会	アキタパークホテル
12月14日	北海道中央会	小樽地方電気工事(協)研修室
12月19日		花月会館
1月 7日		旭川トーヨーホテル
1月15日		めむろ駅前プラザセミナーホール
1月19日	神奈川県中央会	新横浜グレイスホテル「ビアンカ」
1月22日	愛知県中央会	豊橋市民センター
1月23日	北海道中央会	大樹町経済センター多目的ホール
2月 5日		旭川地方自動車整備(協)会議室
2月 6日	群馬県中央会	高崎地区運送事業(協)組合会館
2月14日	神奈川県中央会	神奈川中小企業センター第3会議室
2月14日	奈良県中央会	奈良県車体整備(協)組合会館
2月15日	北海道中央会	ホテルサンプラザ
2月19日		ロワジールホテル旭川
2月19日	埼玉県中央会	大宮ソニックシティ805会議室
2月25日	北海道中央会	幌延建設業(協)会議室
2月26日	群馬県中央会	前橋問屋センター会館春夏の間
2月26日	和歌山県中央会	かつうら御苑
3月 4日	神奈川県中央会	ホテル横浜ガーデン「ダリア」
3月 4日		税理士法人リンクセミナールーム
3月 6日	山口県中央会	小郡ふれあいセンター

ロ. 全国団体等開催分

期 日	実施団体	場 所
11月10日	日本ローカルネットワークシステム(協連)中国・四国地域本部	国際ホテル松山
1月17日	秋田県印刷(工)	秋田キャッスルホテル

## 4. 基金事業

### (1) 人材対策基金事業

#### イ. 新卒者就職応援プロジェクトコーディネーター等事業

##### ① 委託先

47都道府県中央会（コーディネーター等事業（地域・業種型））、(株)学情、(株)パソナ、  
ヒューマンリソシア(株)

※都道府県中央会とヒューマンリソシア(株)については、平成23年度で事業完了。平成24年は  
(株)学情と(株)パソナの2社が被災地のみで実施し、平成24年12月31日をもって全実習が終  
了し平成24年度で事業完了した。

##### ② マッチング実施数

全国ベース25,293人（都道府県中央会実施数7,063人）（12月31日時点）

##### ③ 研修実施数（企業受入数）

全国ベース15,048人（都道府県中央会実施数3,035人）（12月31日時点）

#### ロ. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

地域の中小企業の将来を担う若手人材の円滑な確保・定着を目的とする「平成23年度地域中小企業  
の人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成23年12月21日（水）～平成24年1月18  
日（水））をし、全国から60団体の応募があった。

評価審査委員会において厳正な審査を行った結果、26団体が採択され、事業を実施した。

##### 事業実施団体（26団体）

一般社団法人北海道中小企業家同友会（北海道）、岩手県中小企業団体中央会（岩手県）、宮城県中小企業団体中央会（宮城県）、福島県中小企業団体中央会（福島県）、千葉県中小企業団体中央会（千葉県）、一般社団法人首都圏産業活性化協会（東京都）、神奈川県中小企業団体中央会（神奈川県）、新潟県中小企業団体中央会（新潟県）、長野県中小企業団体中央会（長野県）、財団法人上田繊維科学振興会（長野県）、静岡県中小企業団体中央会（静岡県）、愛知県中小企業団体中央会（愛知県）、三重県中小企業団体中央会（三重県）、石川県中小企業団体中央会（石川県）、福井県中小企業団体中央会（福井県）、滋賀県中小企業団体中央会（滋賀県）、京都府中小企業団体中央会（京都府）、大阪府中小企業団体中央会（大阪府）、岡山県中小企業団体中央会（岡山県）、社団法人中国地域ニュービジネス協議会（広島県）、高松商工会議所（香川県）、高知県中小企業団体中央会（高知県）、社団法人福岡中小企業経営者協会（福岡県）、福岡県中小企業団体中央会（福岡県）、宮崎県中小企業団体中央会（宮崎県）、那覇商工会議所（沖縄県）
--

引き続き「平成24年度補正地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成25年2月22日～平成25年3月13日）をし、全国から事業実施機関の応募があった。

3月28日に開催した評価審査委員会において補助対象となる事業実施機関を検討した。

#### ハ. 地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業

中小企業の海外展開に役立つ外国人材を恒常的かつ円滑な確保・定着を目的とする「平成24年度地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」の公募（公募期間：平成25年3月8日(金)～平成25年3月29日(金)）をした。

#### ニ. 中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

サービス業等を営む中小企業・小規模事業者の海外事業展開のための海外現地人材の研修事業を実施する取組みに 支援することを目的とする「中小サービス業等海外現地人材研修支援事業」の補助事業者の公募（公募期間：平成25年3月11日(月)～26日(火)）を行い一般財団法人海外産業人材育成協会を決定した。

#### (2)卸商業団地機能向上支援基金事業

採択団体（16団体）
協同組合須賀川卸センター、協同組合前橋問屋センター、高崎卸商社街協同組合、協同組合つばめ物流センター、松本流通センター協同組合、協同組合土岐美濃焼卸センター、大阪機械卸業団地協同組合、大阪船場繊維卸商団地協同組合、会津若松卸商団地協同組合、協同組合下館総合卸センター、宇都宮卸商業団地協同組合、所沢卸商業協同組合、協同組合福井問屋センター、泉州卸商業団地協同組合、阪神総合卸商業団地協同組合、協同組合ベイトウン尾道

## 5. 一般事業

### (1) 中小株式会社計算書類開示支援事業

研修会、展示会出展時等にパンフレットを配布するなど、計算書類公開の推進に努めた。現在、全国中央会ホームページに136社分を掲載している。

### (2) 電子認証システム運営事業

イ. 電子認証システムの運営  
52件の新規加入を処理した。

### (3) ブロック会議等への出席

4月17日	九州中小企業団体中央会連合会平成24年度第1回総会
7月12日	平成24年度関東甲信越静ブロック中小企業組合士全体交流会
7月18日	平成24年度関東甲信越静ブロック中央会会長会議 東海・北陸ブロック事務局代表者会議
7月19日	第82回四国地区中小企業団体中央会連絡協議会事務局代表者会議
9月27日	平成24年度関東甲信越静ブロック中央会常務役員会議
10月9日	平成24年度東海北陸ブロック中央会会長会議
10月15日	近畿ブロック府県中央会会長・事務局代表者合同会議
11月15日	平成24年度第2回九中事務局代表者会議
11月26日	ふくしま風評被害対策プロジェクト第2回会議
11月28日	I C A - A P 地域総会開会式ならびに協同組合フォーラム
11月29日	平成24年度四国地区中小企業団体中央会連絡協議会事務局代表者会議
1月17日	平成24年度九州中小企業団体中央会連合会第2回総会
2月27日	近畿ブロック府県中小企業団体中央会事務局代表者会議
3月7日	九州中小企業団体中央会連合会平成24年度第3回事務局代表者会議

(4)大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

4月20日	民主党・消費税の価格転嫁対策・価格表示のあり方検討WT会合
5月10日	民主党被用者年金一元化に関する合同会議
5月31日	雇用ワーキングチーム「第15回会議」(民主党)
6月 5日	民主党・休暇のあり方検討PTヒアリング
6月12日	雇用戦略対話第8回会合
7月10日	公明党計画停電・節電対応PTヒアリング
7月12日	小規模企業を支援する参議院の会(自由民主党)
8月 1日	民主党中小企業政策推進連盟総会
8月29日	民主党経済産業部門会議
8月30日	民主党中小企業政策推進連盟総会
10月 4日	三井厚生労働大臣、糸川厚生労働大臣政務官、小宮山前厚生労働大臣との懇談
10月18日	梅村厚生労働大臣政務官との懇談
10月19日	公明党政策要望ヒアリング
11月 6日	若者雇用戦略推進協議会
11月 7日	自由民主党政策審議会中小企業PT会議
11月 9日	民主党中小企業政策推進連盟総会
11月28日	自由民主党「政策懇談会」
1月 9日	田村厚生労働大臣との懇談
1月18日	茂木経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会
2月14日	民主党中小企業政策推進連盟総会
2月15日	障害者特別委員会(自民党)
2月22日	障がい者福祉委員会(公明党)
2月26日	自由民主党政務調査会消費税引上げに伴う転嫁対策に関するPT
3月 8日	公明党合同部会・転嫁対策ヒアリング
3月13日	自由民主党財務金融部会・経済産業部会・中小企業・小規模事業者政策調査会合同会議
3月27日	自由民主党競争政策調査会ヒアリング

(5)第64回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

期 日	場 所	協議事項
10月 4日	ANAインターコンチネンタルホテル 東京	①第64回中小企業団体全国大会の運営について ②決議(案)について 他

ロ. 全国大会

期 日	場 所	キャッチフレーズ	参加者数
10月25日	フェニックス・シーガイア・リゾート「シーガイアコンベンションセンター」	「組合 絆 ルネサンス 日本は一つ」	2,500人

(6)表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

新澤昌英、外山勝、桑島俊彦の3氏に功労章を授与した。

ロ. 第64回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

優良組合	組合功労者	中央会優秀事務局専従者
34組合	70人	39人

ハ. その他

① 会員団体等の申請により以下の式典等において表彰等を行った。

社団法人日本グラフィックサービス工業会（平成23年度ジャグラ作品展）

協同組合日本写真館協会（平成24年度通常総会）

日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（平成24年第18回総会）

社団法人日本印刷産業連合会（2013年・第64回「全国カレンダー展」）

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会（平成24年度全国伝統的工芸品公募展）

(7)中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受けて、本制度の普及と加入促進の業務を行った。

(8)建議・要請

4月3日	「行革実行法案」に関する要望（民主党輿石幹事長、樽床幹事長代行 他）
4月18日	A I J投資顧問委託年金問題に関する要望（小宮山厚生労働大臣、辻厚生労働副大臣）
4月20日	T P P交渉参加に関する要望（藤村内閣官房長官）
5月9日	社会保障・税一体改革関連法案について（町村自由民主党税制調査会顧問 他） 電力のコスト抑制と安定供給の確保について（枝野経済産業大臣）
5月25日	社会保障・税一体改革関連法案について（公明党石井政務調査会長 他）
6月28日	2013年度概算要求について（民主党中小企業政策推進議員連盟総会）

7月 4日	全国健康保険協会(協会けんぽ)の財政基盤の強化について要請 (小宮山厚生労働大臣)
7月 5日	平成25年度予算概算要求に関する要望について (自由民主党)
7月 6日	全国健康保険協会(協会けんぽ)の財政基盤の強化について要請 (小林正夫参議院議員)
7月20日	小規模企業を支援する参議院の会に対する要望 (自由民主党)
7月31日	平成25年度中小企業・中小企業組合関係税制改正に関する要望 (経済産業省税制ヒアリング) 中小企業金融円滑化法の期限を踏まえた中小企業の資金繰り支援について (松下金融担当大臣)
8月 2日	競り下げ入札等官公需に関する要望 (山本衆議院議員)
8月29日	平成25年度中小企業・中小企業組合関係税制改正に関する要望 (民主党経済産業部門会議) 中小企業組合等の防災活動の支援強化について (吉田国土交通副大臣)
8月30日	2013年度概算要求について (民主党中小企業政策推進議員連盟総会ヒアリング)
9月 6日	中小企業組合等の地域づくり活動への支援強化について (増子参議院議員、大島参議院議員)
10月11日	「エネルギー・環境政策に関する意見」及び「国内産業の活性化対策に関する意見」(細野民主党政策調査会長 他)
10月19日	中小企業に関する政策要望 (公明党)
10月30日	第64回中小企業団体全国大会決議 (民主党前田企業団体対策委員長、城井企業団体対策委員長代理 他)
11月 7日	金融円滑化法等中小企業を巡る現状と課題について (参議院自由民主党政務審議会中小企業対策プロジェクトチーム)
11月 8日	金融円滑化法、景気対策、税制等について (民主党中小企業政策推進議員連盟総会)
11月27日	中小企業関係税制改正に関する最重要要望事項について (自由民主党税制調査会 他)
12月12日	電力料金の引き上げについての要望 (九州電力株式会社)
12月14日	電力料金の引き上げについての要望 (関西電力株式会社)
12月18日	電力のコスト抑制と安定供給の確保について (高原資源エネルギー庁長官)
12月25日	「強力な経済対策」要望 (自由民主党安倍総裁 他)
1月 7日	平成25年度予算、税制改正に関する要望 (自由民主党高市政務調査会長、竹下組織運動本部長)
1月 8日	新政権に対する中小企業対策の要望 (自由民主党高市政務調査会長 他)
1月 9日	新政権に対する中小企業対策の要望及び中小企業関係税制改正要望について (自由民主党野田税制調査会長 他)
1月11日	新政権に対する中小企業対策の要望 (赤羽経済産業副大臣)
1月18日	経済産業大臣に対する要望 (茂木経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会)
2月26日	消費税引上げに対する転嫁対策について (自由民主党政務調査会消費税引上げに伴う転嫁対策に関するPT)
3月 8日	消費税引上げに対する転嫁対策について (公明党合同部会・転嫁対策ヒアリング)
3月13日	中小企業・小規模事業者に対する資金繰り及び経営支援の一層の強化を! (自由民主党財務金融部会・経済産業部会・中小企業・小規模事業者政策調査会合同会議)
3月15日	電力料金の引き上げについての要望 (四国電力株式会社)
3月27日	独占禁止法改正法案の早期成立について (自由民主党競争政策調査会ヒアリング)



(9) 国際関係

イ. 会議等

	期 日	場 所
韓国中小企業中央会訪問	7月12日	韓国ソウル市
2012麗水世界博覧会視察	7月13日	韓国麗水市
国際協同組合年全国実行委員会	7月18日	東京都生協連会館（東京都中野区）
国際協同組合デー記念中央集会	〃	なかのZEROホール（東京都中野区）
中小企業海外展開支援フォーラム	7月27日	ホテルポートプラザちば（千葉市）
中小企業海外展開支援関係関連会議第1回会合・ 海外展開支援ワーキンググループ会合	10月19日	経済産業省
国際協同組合年全国実行委員会	10月26日	JAビル（東京都千代田区）
協同組合フェスティバル	11月17日～18日	大宮ソニックシティ（さいたま市）
中小企業海外展開支援関係機関連絡会議ワーキン ググループ会合	11月20日	経済産業省
ICAアジア太平洋地域総会、協同組合フォーラム	11月28日	神戸国際会議（神戸市）
中小企業海外展開支援会議幹事会	12月12日	経済産業省
中小企業海外展開支援関係関連会議第2回会合・ 海外展開支援ワーキンググループ会合	3月 1日	経済産業省

ロ. 調査・来訪

6月13日	UNIZO（ベルギー独立起業家連合）来会
7月 3日	韓国保健研究所来会
2月15日	ロシアの支柱（ロシア中小企業家組織連盟）来会

(10) 中小企業組合士関係

イ. 認定及び登録

認定日	新規認定者数
6月1日	162人

(11) 政府関係審議会・委員会への参加

経済産業省関係	産業構造審議会、中小企業政策審議会（基本政策部会、経営支援部会、取引部会、商業部会、経営安定部会）、化学物質審議会、中小企業海外展開支援会議他各種研究会
厚生労働省関係	労働政策審議会（職業安定分科会、労働条件分科会、雇用均等分科会、職業能力開発分科会、安全衛生分科会、雇用保険部会、労働力需給制度部会、若年労働者部会、雇用対策基本問題部会）、肝炎対策協議会、社会保障審議会短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会 他各種研究会
その他	雇用戦略対話、中央環境審議会土壌農薬部会、全国健康保険協会運営委員会、男女共同参画推進連携会議、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、ジョブ・カード推進協議会、ソーシャルビジネス推進研究会、6次産業化全国推進会議

(12) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(財)中小企業総合研究機構、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)企業福祉・共済総合研究所、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、日本中小企業国際協議会、(一財)自転車産業振興協会、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一財)建設業振興基金、中小企業経営革新推進団体協議会、S B I R推進協議会、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、共通XML/EDI実用化推進協議会、NPO法人ITコーディネータ協会、NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会、排出量取引試行協議会、全国農業協同組合中央会(JA全中)、全国農業会議所、中小企業支援SaaS利用促進コンソーシアム事務局、国際協同組合年記念協同組合全国協議会 他

### (13) 図書・資料の編集

図書・資料名
①月刊誌「中小企業と組合」4月号～3月号
②平成24年版中小企業組合白書
③中小企業組合実務ハンドブック
④最低賃金速報No.1～No.4
⑤中小企業組合関係税制のあらまし
⑥中小企業組合の設立動向

## 6. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

## 7. 庶務事項

### (1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

### (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
資産合計	498,571,070	591,462,930	736,703,962
純資産合計	29,103,516	54,074,091	53,579,224
事業収益合計	793,773,802	1,185,199,541	1,228,845,145
当期純利益金額	△15,970,575	494,867	317,284

## II 運営組織の状況に関する事項

### 1. 会員の加入・脱退状況

	4月1日現在 会 員 数	期間中移動		3月31日現在 会 員 数
		加 入	脱 退	
都道府県中央会	47	—	—	47
中小企業団体	297	0	9	288
業界団体・金融機関等	60	8	7	61
計	404	8	16	396

新規加入団体
一般社団法人全国優良石材店の会、一般社団法人組込みシステム技術協会、一般社団法人日本船用機関整備協会、社団法人日本病院寝具協会、一般社団法人全国ビジネスネットワーク協会、全国間税会総連合会、西松建設災害防止協議会、J J 建築研究会

### 2. 総 会

#### (1) 通常総会

##### イ. 開催日時

平成24年6月13日(水) 午後2時20分～4時40分

##### ロ. 議 決 権

総 数 1, 0 5 6  
(内訳) 1号会員 705 (15票×47人)  
2～5号会員 351

##### ハ. 出席議決権数

総 数 909  
(内訳) 1号会員 本人出席 465 (15票×31人)  
委任状出席 240 (15票×16人)  
2～5号会員 本人出席 10  
委任状出席 194

##### ニ. 出席理事・監事数

出席理事34人、出席監事3人

##### ホ. 議案及び議決の内容

(第1号議案) 平成23年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について (原案通り承認)

- 〈第2号議案〉平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)について (原案通り承認)
- 〈第3号議案〉平成24年度会員の会費の分担基準及びその納入方法(案)について (原案通り承認)
- 〈第4号議案〉平成24年度借入金の最高限度額(案)について (原案通り承認)
- 〈第5号議案〉平成24年度常勤役員の報酬額(案)について (原案通り承認)
- 〈第6号議案〉役員の補充選挙について (以下の者が当選人と決定、当選人はその就任を承諾)
- 理事 内池 浩 尾池 一仁 小正 芳史 今野 敦之  
 稲山 幹夫 野田 三郎 齋藤 靖弘 山口 義弘  
 加藤 庄平 島村 博之 小池 広昭 篠原 成行
- 〈第7号議案〉「役員在任年齢等に関する規程」の改定(案)について (原案通り承認)

### 3. 理事会

	期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の 結 果
第208回	6月13日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	53人	①平成23年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分(案)について ②平成24年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ③平成24年度会費の分担基準(案)及びその納入方法(案)について ④平成24年度借入金残高の最高限度額(案)について ⑤平成24年度常勤役員の報酬額(案)について ⑥役員の補充選挙について ⑦役員在任年齢等に関する規程について 他	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
第209回			58人	①副会長及び常任理事の選任について ②評議員の委嘱について	可決 可決
第210回			3月19日	27人	①平成25年度事業計画大綱(案)について ②平成25年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成25年度通常総会の開催について 他

### 4. 評議員会

期 日	場 所	出席者数	協議・報告事項	議決の 結 果
3月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	12人	①平成25年度事業計画大綱(案)について ②平成25年度収支予算大綱(案)及び会費の分担基準(案)について ③平成25年度通常総会の開催について 他	可決 可決 可決

## 5. 正副会長会議

期 日	場 所	協議・報告事項
4月11日	全中研修室	役員在任年齢等に関する規程について 他
6月13日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	第208回理事会及び平成24年度通常総会について
7月11日	品川プリンスホテル	中小企業団体トップセミナーについて 他
10月4日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	①第64回中小企業団体全国大会特別委員会について ②最近の中央会を取り巻く政策課題について 他
12月25日	東京都中小企業会館	①今後の政策の方向について ②中小企業団体全国大会の在り方について ③レディース中央会今後の方向に関する検討 他
2月18日	コラッセふくしま	①最近の活動報告について ②平成24年度第3次補正予算事業等について ③第65回中小企業団体全国大会 ④レディース中央会 他
3月19日	ANAインターコンチネンタルホテル東京	第210回理事会並びに評議員会について

## 6. 監事会

期 日	場 所	協議・報告事項
5月18日	全中研修室	平成23年度決算関係書類の監査について

## 7. 専門委員会

### (1) 専門委員会

	期 日	場 所	協議事項
商業専門委員会	9月3日	全中研修室	第64回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他
税制専門委員会	9月4日		
金融専門委員会	9月5日		
労働専門委員会	9月6日		
組織専門委員会	9月7日		

(2) 専門委員会コア委員会議

イ. 商業専門委員会コア委員会議

	期 日	場 所	協議事項
商業専門委員会 コア委員会議	7月24日	中央味噌研 究所会議室	第64回中小企業団体全国大会の決議案について 他

ロ. 税制専門委員会コア委員会議

	期 日	場 所	協議事項
税制専門委員会 コア委員会議	7月25日	全中研修室	第64回中小企業団体全国大会の決議案について 他

ハ. 組織専門委員会コア委員会議

	期 日	場 所	協議事項
組織専門委員会 コア委員会議	8月3日	全中研修室	第64回中小企業団体全国大会の決議案について 他

8. 中小企業団体トップセミナー

期 日	場 所	内 容
7月12日 ～14日	品川プリン スホテル等	①中央会の活性化について ②国内と海外の同時成長に向けて 他

9. 都道府県中央会事務局代表者会議

期 日	場 所	協議事項
6月12日	全中研修室	①平成24年度通常総会について ②第64回中小企業団体全国大会について 他
10月4日	ANAインター コンチネ ンタルホテ ル東京	①第64回中小企業全国大会について ②エネルギー・環境政策について ③国内産業の活性化に向けた緊急対策の早期実施について 他
2月22日	TKP東京駅 ビジネスセ ンター1号 館	①平成25年度全国中央会事業計画大綱(案)及び中小企業連携組織対策推進事業 等実施計画(案)について ②平成25年度中小企業団体中央会の活動方針(案)について ③平成25年度全国中央会収支予算大綱(案)及び会員の会費分担(案)について ④第65回中小企業団体全国大会について ⑤平成24年度第3次補正予算事業について 他

## 10. 最低賃金審議会委員全国連絡会議

期 日	場 所	内 容
7月20日	全中研修室	平成24年度最低賃金の改定審議について

## 11. 民法（債権法）改正セミナー

期 日	場 所	協議内容事項
4月27日	商事法務研究会会議室	民法(債権法)改正について

## 12. A I J 問題検討協議会

期 日	場 所	協 議 事 項
4月 4日	全国石油商業組合連合会会議室	①被害の現状と対応 ②「中小企業A I J問題協議会(仮称)」の設立について ③今後の対応方針について(連名の要望書、地方に対する要請等)
5月11日		①各団体からの陳情等活動報告と今後の取り組みについて ②今後の共同的な要望活動等について



### 13. 役員に関する事項

#### (1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

役職名	氏名	所属団体名・役職名
会長	鶴田 欣也	愛知県中小企業団体中央会会長
副会長	内池 浩	福島県中小企業団体中央会会長
〃	坂戸 誠一	千葉県中小企業団体中央会会長
〃	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
〃	岡本 檜雄	大阪府中小企業団体中央会会長
〃	早川 紀夫	高知県中小企業団体中央会会長
〃	矢野 久也	宮崎県中小企業団体中央会会長
〃	幡谷 祐一	全国信用協同組合連合会会長
専務理事	眞鍋 隆	専従
常任理事	尾池 一仁	北海道中小企業団体中央会会長
〃	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会会長
〃	星 沢 哲也	長野県中小企業団体中央会会長
〃	黒田 輝夫	富山県中小企業団体中央会会長
〃	中村 孝	兵庫県中小企業団体中央会会長
〃	杉谷 雅祥	島根県中小企業団体中央会会長
〃	小正 芳史	鹿児島県中小企業団体中央会会長
〃	木村 良	全国米穀販売事業共済協同組合理事長
〃	岡本 勝	協同組合連合会日本専門店会連盟理事長
〃	飯島 玲光	全日本火災共済協同組合連合会会長
〃	高橋 啓治	全国工場団地協同組合連合会会長
〃	西 紀幸	日本絹人織物工業組合連合会会長
〃	関 正夫	全国石油業共済協同組合連合会会長
〃	齋藤 靖弘	全国豆腐油揚商工組合連合会前会長
〃	北原 國人	全国電機商業組合連合会会長
〃	坪井 明治	全国商店街振興組合連合会理事長
〃	岡部 弘幸	全国家庭用品卸商業協同組合理事長
〃	中津川 正裕	社団法人全国信用組合中央協会理事
〃	辻 守重	丸重製紙企業組合理事長
理事	今野 敦之	宮城県中小企業団体中央会会長
〃	塩田 謙三	秋田県中小企業団体中央会会長
〃	星野 進	埼玉県中小企業団体中央会会長
〃	内藤 悦次	山梨県中小企業団体中央会会長
〃	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会会長
〃	稲山 幹夫	福井県中小企業団体中央会会長
〃	山下 雅生	和歌山県中小企業団体中央会会長
〃	常田 禮孝	鳥取県中小企業団体中央会会長

〃	武田 修一	岡山県中小企業団体中央会会長
〃	栗飯原 一平	徳島県中小企業団体中央会会長
〃	野田 三郎	熊本県中小企業団体中央会会長
〃	津波古 勝三	沖縄県中小企業団体中央会会長
〃	吉川 悟	日本住宅パネル工業協同組合理事長
〃	山口 義弘	全国清涼飲料協同組合連合会理事長
〃	石橋 友之祐	全国自動車共済協同組合連合会会長
〃	赤羽 総一郎	全国味噌工業協同組合連合会会長
〃	加藤 庄平	日本陶磁器工業協同組合連合会理事長
〃	山田 修三	日本複写産業協同組合連合会会長
〃	島村 博之	全日本印刷工業組合連合会会長
〃	大橋 信夫	日本書店商業組合連合会会長
〃	坪内 協致	日本自動車整備商工組合連合会会長
〃	小池 広昭	全国クリーニング生活衛生同業組合(連)会長
〃	篠原 成行	日本酒造組合中央会会長
〃	塚田 英一郎	真岡信用組合理事長
〃	車田 和男	共立信用組合理事長
〃	高田 雅司	企業組合針谷建築事務所理事長
〃	平賀 ノブ	全国レディース中央会会長
〃	齊藤 行正	全国中小企業組合士協会連合会会長
〃	瀬戸 実	専従
監事	金子 正元	群馬県中小企業団体中央会会長
〃	正木 計太郎	福岡県中小企業団体中央会会長
〃	伊藤 豪	全国鍍金工業組合連合会会長

(2) 辞任した役員の氏名

役職名	氏名	退任月日・理由
副会長	新澤 昌英	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
常任理事	東 廣	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
〃	岩田 泰一	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
〃	岩本 定夫	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
理事	後藤 久幸	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
〃	増永 矩明	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
〃	與 縄 董	平成24年6月13日 (一身上の都合により)
〃	石渡 光一	平成24年6月13日 (一身上の都合により)



## 15. 施設の状況

主たる事務所	東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル
従たる事務所	東京都中央区新川1-25-9 明産新川シティービル

## 16. 運営組織の状況に関する重要な事項

### (1)届出事項

平成24年 6月26日 決算関係書類及び役員変更届（中小企業庁）

## 《主な建議・要請》

### ○ 第64回中小企業団体全国大会決議（10.25）（要望事項抜粋）

#### 第64回中小企業団体全国大会決議 ～組合の絆を活かした地域産業の発展～

我々は、東日本大震災の被災地支援における「絆」に見られるように、震災の復旧・復興の中で組合の力を再認識した。また、各地の「経済や暮らしを支える中小企業」（中小企業憲章）が連携し、地域の基盤をつくり、地域を支え合っていることも明らかになった。全国各地の中小企業は互いに助け合い、被災地の復興をはじめ地域産業の再生、事業の発展・承継に向けて懸命の努力を続けている。

他方、長引くデフレ・超円高、欧州財政金融不安、中国経済の減速、資源価格の高止まり、高コストな電力、社会保障と税負担増等の将来不安による投資意欲や消費の減退等により、我が国経済は縮小の一途を辿るなど中小企業の「絆」の基盤を大きく揺るがす極めて厳しい状況が続いている。

中小企業政策は、ここ10年ほどの間に大きく変容している。平成11年に中小企業基本法が改正され、政策理念が、これまでの「格差是正」から「多様で活力ある中小企業の成長発展」と変化した。平成22年には、中小企業を「経済を牽引する力であり、社会の主役である」と位置づける中小企業憲章が制定され、「業種間での連携・共同化を進め」、「海外展開支援」「地域及び社会に貢献できる体制の整備」等が具体的な取組みの柱に加わった。

現在、“ちいさな企業”未来会議の取りまとめを踏まえ、中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会において、中小・小規模企業政策の具体的な制度改革を目指して審議が行われている。先進社会の求める経済的社会的課題、地域コミュニティ、公共ニーズの高まりと地域貢献等に対する取組みとして、組合等連携組織を活用した中小企業の振興が今こそ必須である。

政府及び都道府県は、中小企業が直面する構造変化に円滑にかつ効果的に対応し、地域産業が活力を取り戻せるよう中小企業政策における組合組織の位置づけを強化する必要がある。

#### I. 地域産業の再生・発展への支援の強化

##### 1. デフレ脱却のための総合的な経済対策等の実施

1. 「日本再生戦略」を迅速に実行すること。特に、環境・エネルギー、健康、食・農林漁業等の成長分野について、中小企業が真に中心的な担い手となるよう、地域産業の再生・発展に向けた次の取組みの迅速な実施とフォローアップを着実に行うこと。

(1) 中小企業における再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入と技術開発を合わせ推進していくとともに、電力供給網を早急に整備すること。

(2) 医療・福祉と食・農林水産業の振興を地域雇用政策と一体的に推進し、地域の産業基盤の再生を図るための投資を促進すること。

(3) ロボット、航空機産業等高度な加工能力を保持するサポーティングインダストリーに対して、新技術・新製品等の開発、用途開発、販路開拓、人材の育成、技術・技能の伝承等のための支援策を一層強化・拡充すること。

2. デフレ脱却に向けて、また行き過ぎた円高是正に向けて、日本銀行による強力な金融緩和を継続するなどあらゆる措置を講じるとともに、次の「経済対策」を柔軟かつ機動的に実施すること。

(1) 防災・減災等に向けた社会資本を整備するための公共投資を行い、災害に強い地域づくりを通じて内需を拡大すること。

- (2) 海外進出した企業の利益が国内に環流され、地域産業の強化と再生につながるような海外展開への支援を推進すること。
  - (3) クラウド・コンピューティングの活用をはじめ中小企業のIT化を強力に支援すること。
  - (4) 地域資源等を活用した観光業を更に振興すること。
  - (5) 若者や女性等の創業・事業承継・第二創業・事業転換等を推進し、地域の雇用を創出すること。
3. 原子力発電の安全性の確保と地元住民の理解を前提に、適切な点検を終えた原子力発電については再稼働に取り組み、電気料金の抑制と電力の安定供給を図ること。
- また、発電事業への新規参入等を推進し電気料金の抑制を図るとともに中小企業による発電、省エネ・節電機器、リサイクル設備の導入等に対する投資促進策、効果的なピークカット対策を大幅に強化すること。
- さらに、政府のエネルギー・環境会議において決定された「革新的エネルギー・環境戦略」における原発ゼロの場合の様々な課題についての具体的な解決の道筋を明確に示すこと。
4. 中小企業の成長・発展につながる形でのTPP交渉を行うこと。また、農林畜産業をはじめ、TPPにより悪影響の生じる恐れがある業種・分野に対する振興施策、特に、各地域の農商工連携等に対する支援を拡充強化すること。

## 2. 万全な資金繰り対策の継続及び中小企業金融機能の拡充

### 1. 万全な資金繰り対策の継続

- (1) 中小企業のニーズに合った各種金融支援策を継続・拡充させること。  
特に、震災復興関係の中小企業金融支援策については引き続き万全の措置を講じること。
- (2) 中小企業金融円滑化法の期限到来に向けて、金融機関によるコンサルティング機能をより一層発揮させる等出口戦略を十分講じること。
- (3) セーフティネット保証の認定要件の拡大、取扱期限を延長すること。
- (4) セーフティネット貸付の取扱期限を延長すること。

### 2. 中小企業金融機能の拡充

- (1) 公的金融機関である商工中金や日本政策金融公庫の役割・機能が引き続き発揮されるよう十分な措置を講じること。
- (2) 中小企業倒産防止共済金の貸付を受けた者について、貸付時に共済金額の10分の1を控除することになる等の貸付制度を見直し、共済加入者の負担を軽減すること。
- (3) 不動産担保や人的保証に過度に依存しない融資慣行をより一層、普及・推進すること。
- (4) 高度化融資制度のB方式の対象拡大等高度化事業の充実強化を図ること。
- (5) 協同組織金融機関である信用組合等の地域金融機能を今後とも堅持すること。
- (6) ゆうちょ銀行のあり方については、協同組織金融機関の現場や中小企業の金融の円滑化に無用の混乱を来たさぬよう十分な配慮と必要な措置を講じること。
- (7) 地方自治体と金融機関が連携し金融政策を推進すること。

## 3. 事業承継の円滑化等中小企業関係税制の拡充

### 1. 中小企業の創業と成長を促進する税制支援の強化

- (1) 中小企業の法人税の軽減税率を11%以下に引き下げ、適用所得金額を大幅に引き上げること。
- (2) 法人税法上の中小法人の定義を資本金3億円以下とすること。
- (3) 中小商業・サービス業の店舗改装、陳列等付属設備、器具・備品の導入等を促進する新たな特例措置を創設すること。
- (4) 創業時に負担となる登録免許税及び印紙税を免除すること。
- (5) 試験研究費の総額に係る税額控除制度の控除上限の引上げなど中小企業の研究開発促進税制を強化すること。
- (6) 中小企業の交際費について、現行の損金算入限度額の制限を廃止し、全額損金算入を認めること。

- (7) 省エネルギー・再生可能エネルギーへの取組みを促進する税制を強化すること。
  - (8) 中小企業が海外展開する際の税制措置を講じること。
2. 絆を深める組合を支援する税制の強化
- (1) 企業組合、協業組合も含めて、中小企業組合の法人税の軽減税率を11%以下に引き下げ、恒久化を図るとともに、適用所得金額を撤廃すること。
  - (2) 個人の創業と雇用創出を担う企業組合の設立促進に向けて、設立後5年間法人税を免除するなどの税制措置を講じること。
  - (3) 団地組合の組合員の倒産等により、団地内不動産を一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税について減免措置を講じること。
  - (4) 事業協同組合等に対する法人住民税（均等割）については法人税率と同様に一律の軽減税率を適用すること。
  - (5) 火災共済協同組合等の異常危険準備金の損金算入の特例措置を延長すること。
  - (6) 共済協同組合が行う地震火災費用見舞金を地震保険と同様に保険料控除の対象とすること。
  - (7) 商品券等に係る未引換分の収益計上の時期を延長すること等通達規定を見直すこと。
  - (8) 高度化資金の返済金や高度化資金で建設した施設の修理費等を組合が積立金に繰り入れたときは、全額損金算入できるようにすること。
3. 中小企業の事業基盤を強化する税制支援の強化
- (1) 事業承継税制が中小企業に広く活用されるよう、役員の退任及び雇用維持の要件緩和や親族以外への事業承継に係る株式譲渡所得及び贈与税の軽減措置等の拡充を行うこと。また、事業承継を妨げることになる相続税の増税は行わないこと。
  - (2) 小規模会社が所有する事業用土地の評価額の80%相当額を課税価格から減額する特例措置を図ること。
  - (3) 印紙税を廃止すること。
  - (4) 中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例で取得した少額償却資産の固定資産税を免除すること。
  - (5) 生産・製造工程などで使用する軽油に対する免税措置について恒久化を図ること。
  - (6) 中小企業の欠損金の繰戻還付期間を前3年程度に拡充するとともに、欠損金の繰越控除期間を無期限化すること。
  - (7) 同族会社の留保金課税制度を廃止すること。
  - (8) 企業再生の円滑化を図るための税制措置を拡充すること。
  - (9) 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の適用期限を延長すること。
  - (10) 個人事業主に対する所得税を軽減すること。
  - (11) 中小企業に対する事業所税を廃止すること。
  - (12) 利子税、延滞税の利率の引下げ等の軽減措置を図ること。
  - (13) 地域の産業再生に取り組む中央会等に対して寄附金制度の措置を講じること。
4. 消費税の引上げへの対応
- (1) 中小企業の適正な価格転嫁や価格表示の改定が円滑に図られるよう、転嫁状況に関する監視・検査体制の強化、価格転嫁カルテルの容認、業種別価格転嫁ガイドラインの作成支援など万全な転嫁対策を講じること。価格表示については、現行の取引に混乱を招かないよう運用するとともに小売業者等からの意見を踏まえて一層の弾力的な対応を行うこと。
  - (2) ガソリン税等の個別間接税との二重課税を排除すること。
  - (3) 消費税の申告期限の延長を認めること。
4. 社会保障制度の見直し
- 1. 社会保障制度の見直しに当たっては、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう配慮すること。

2. 厚生年金・健康保険の保険料の安易な引上げは行わないこと。
  3. 全国健康保険協会（協会けんぽ）管掌健康保険の国庫補助率を上限である20%まで引き上げるとともに、公費負担の拡充をはじめ高齢者医療制度を抜本的に見直すこと。
  4. 厚生年金基金の損失やこれを補てんするための加入企業の負担が拡大することを防ぎ、中小企業が事業を継続できるよう、厚生年金基金の解散、これに伴う厚生年金代行部分の返済義務等について特段の措置を講じること。
5. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進
1. 中小企業に配慮した労働関係法令の見直し
    - (1) 男女雇用機会均等法令の見直しに当たっては、中小企業の雇用実態や意見を踏まえて検討すること。
    - (2) パートタイム労働法令の見直しに当たっては、中小企業のパートタイム労働者の雇用実態や意見を踏まえて検討すること。
    - (3) 労働基準法改正による時間外割増賃金率の引上げは、中小企業については60時間超の割増賃金率の適用が当面猶予されているところであるが、法施行3年後の見直しに当たっても中小企業の実情を十分に配慮し検討すること。
  2. 障害者雇用促進法の見直しと中小企業支援策等の充実
    - (1) 精神障害者の雇用の義務化に伴う法定雇用率の引上げに当たっては、中小企業の実情に十分に配慮すること。
    - (2) 障害者雇用にかかる「合理的な配慮」が中小企業事業主にとって過度の負担とならないよう十分に配慮すること。
    - (3) 障害者雇用に積極的に取り組む中小企業への各種支援策の充実と社会的な評価の仕組みづくりを行うこと。
  3. 最低賃金の設定については、経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で行うこと。特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。
  4. 雇用保険制度の機能強化
    - (1) 雇用保険制度の安定的な運営のため、国庫負担割合を本則どおり原則4分の1に復帰させること。
    - (2) 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、給付内容の見直し、業務全体の改革推進等の抜本的な見直しを行うこと。
  5. 中小企業の若手人材確保・育成・定着のため、「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の予算・事業実施団体数を拡充すること。
  6. 国による職業訓練機能の充実・強化
    - (1) 雇用吸収力のある分野への円滑な労働移動を促進する見地から、国による失業者等に対する職業訓練の強化・充実を図ること。
    - (2) 中小企業の従業員の能力開発への体系的支援、地域産業を支えるものづくり等の技能者の育成、中小企業の技術・技能継承への支援、技能検定制度の充実を強力に推進すること。
  7. ワーク・ライフ・バランスの推進
    - (1) 中小企業のワーク・ライフ・バランス推進のため、専門家によるアドバイスや各種助成制度の整備・拡充、税制・金融面での優遇措置など中小企業の実情に応じた支援策を講じること。
    - (2) 少子化対策並びに「次世代育成支援対策推進センター」への支援策の強化を図ること。
    - (3) 改正育児・介護休業法の完全施行に当たっては、中小企業に対し適正な制度運用を行うための周知徹底を図るとともに、中小企業の実情に十分に配慮した支援を行うこと。
    - (4) 中小企業が共同で設置する保育施設について助成・支援を行うこと。
  8. キャリア教育・職業教育の実施に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うとともに、関係省庁が一体となって教育機関と中小企業の連携を推進すること。
  9. 外国人技能実習制度の適正な見直し
    - (1) 外国人技能実習制度について、受入れ対象業種の拡大、団体監理型における事業協同組合等の組合員



の受入れ人数枠の拡大を行うこと。

(2) 外国人技能実習生の厚生年金保険、雇用保険の加入については、特例措置を設けて全額免除すること。

## 6. 公正な競争環境の整備、官公需対策の強化

### 1. 公正な競争環境の整備

- (1) 優越的地位の濫用や不当廉売、不当表示などの違反行為に対して一層積極的かつ迅速に対処すること。
- (2) 差別対価に関する運用指針を早急に作成し厳正に適用するとともに、大手スーパー・量販店の巨大化を踏まえた適正な競争ルールを確立すること。
- (3) 不公正取引の影響が顕著な業種について、新たに不当廉売や優越的地位の濫用等に関する業種別ガイドラインを作成すること。
- (4) 下請取引適正化の強化及び不公正な取引方法に対する規制強化を行うこと。
- (5) 審判制度を廃止する独占禁止法改正法案の早期成立を図ること。また、公正取引委員会が行う「行政調査」の手続きにおいて、事業者の権利を保障する法的措置を講じること。

### 2. 官公需対策の強化

- (1) 競り下げ方式の本格導入は絶対に行わないこと。
- (2) 国等は、「中小企業者に関する国等の契約の方針」で示した中小企業向け官公需発注目標金額及び目標割合を上回るよう契約実績を確保すること。
- (3) 官公需適格組合制度の競争契約参加資格審査に当たっては、総合点数の算定方法に関する特例の活用を推進し、官公需適格組合の受注機会の増大を図ること。また、地方自治体においても国と同様に総合点数の算定方法に関する特例の導入を推進し、組合員の技術力や施工実績を合算することにより組合の評価を適正に行うこと。
- (4) 公共調達に当たっては、採算性を度外視した低価格入札が行われないようにすること。地域の建設、設置工事等については、リサイクル製品の活用や分離・分割発注が行われるよう努めるとともに一括調達を行う場合には、適切な調達品目の分類化を行い、地域中小企業が十分対応できるよう特段の配慮を行うこと。

## 7. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充

### 1. 商店街・共同店舗等に対する支援の拡充

- (1) 地域商店街活性化法による支援、「中小商業活力向上事業」及び「地域商業再生事業」を拡充すること。
- (2) 中心市街地における商業等の活性化支援を継続・強化すること。
- (3) 中小事業者等が行う買い物弱者の生活利便性の向上や災害・防災などの取組みに対する支援を強化すること。
- (4) 商店街等の空き店舗対策として起業や第二創業に対する支援等を充実させるとともに、共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対する助成制度を創設すること。
- (5) 商店街等が負担する公共性の高い共同施設（アーケード等）の撤去・保守・修繕費用に対する助成制度を創設すること。更に共同施設設置に係る資金を借り入れる際に、個人保証の免除等の弾力的運用を図ること。
- (6) 都市機能を中心市街地に集約させるため、中心市街地に立地するマンションやオフィスビルを建設する場合等において、低層部分に商業機能を配置させるなど、業種・業態の適正配置を促進すること。

### 2. 大型店等に対する適正な規制・指導の強化

- (1) 「大規模集客施設に対する立地規制」を緩和する都市計画法の見直しは行わないこと。
- (2) 大規模集客施設の郊外開発行為に対して厳格かつ適正に対処するため、土地利用に関するゾーニングの条例やガイドラインの制定を促進すること。
- (3) 大型店や大資本チェーン店、地権者などに商店街組合への加入や、地域交流、商店街活動及び社会貢献への積極的な協力を求める地域貢献条例等の制定を促進すること。

(4) CO<sub>2</sub>の削減、節電、ワーク・ライフ・バランスの推進、犯罪の未然防止等の観点から、営業休日の減少や長時間営業などを行う大型店や大資本チェーン店に対して自粛指導を行うこと。

## 8. 中小流通業・サービス業振興対策の強化

### 1. 中小流通業対策の強化

- (1) 中小商業振興法（仮称）を制定し、卸売業と小売業を一体として振興・育成すること。
- (2) 流通業務市街地整備法や都市計画法による業種制限等を緩和するとともに、卸団地内の空き店舗に対する支援を創設すること。
- (3) 市街地や商店街等の駐車違反取締り地区においては、積み卸し業務が可能な駐車スペースを確保するなど、業務に配慮した対策を講じること。
- (4) 中小運輸業の健全で安定した経営実現のための支援と合わせて、整合性ある高速道路の整備・利用政策を実施すること。

### 2. 中小サービス業対策の強化

- (1) 中小サービス業、生活衛生関係サービス業の一層の発展を図るため、人材育成支援の充実、金融・税制の整備、業種別団体を活用した中小サービス業対策の強化等を図ること。
- (2) 中小観光業による交流人口の増加やホスピタリティ向上等への取組みに対して積極的に支援すること。

## II. 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

### 1. 被災中小企業・組合等の復旧の継続支援の拡充

1. 復興予算を拡充強化し、迅速に執行すること。復興工事の停滞を避けるため、国・県・市町村における発注時期の平準化を図ること。
2. 事業再生・継続に向けた万全な資金繰り等に対する総合的かつ継続的に万全な支援を行うこと。
  - (1) 事業再建や風評被害等の二次的被害への対応に向けた十分な賠償金の支払いと資金繰りに万全を期すこと。
  - (2) 産業復興機構と東日本大震災事業者再生支援機構の両機構が、被災者のリースを含めた既存債務を可能な限り買い取ることができるよう支援を拡充すること。
  - (3) 中小企業等グループの施設の復旧・復興に係る整備に十分な予算支援措置及び事業の繰越し等柔軟な補助金運用を行うこと。また、小規模事業者が活用しやすくなるよう、補助要件を緩和した「小規模企業グループ補助金」を創設すること。
3. 土地の有効活用と小規模事業者の集団化・集約化を図り、加工と物流が一体となった水産加工団地など本格的な事業再建に向けた事前調査、専門家派遣等に対する支援を強化すること。
4. 中小企業組合等が行う防災・減災のための取組みに対する助成措置を講じること。

### 2. 原発事故の早期収束

徹底した除染対策、風評被害対策、早期の瓦礫撤去等に対する実効ある継続的な支援を速やかに行うこと。

- (1) 土壌・農地・森林等の放射性物質の除染及び汚染された瓦礫などの最終処分を迅速かつ着実に進めるための支援策、風評被害対策等を更に強化し、加速的に実施すること。危険物の処理は、国が責任を持って処理すること。
- (2) 大量の発生した瓦礫については、再生できる物を選別する処理施設を建設するなど瓦礫撤去と地域活性化とを絡めた推進策を講じること。
- (3) 復興再生特別措置法に基づく計画の早期具現化、産業復興企業立地支援及び高速料金の割引措置の追加等に対する十分な予算措置を講じること。

## III. 組合等連携組織対策の強化

### 1. 組合組織の位置づけの強化

1. 中小企業基本法において組合組織の位置づけを強化すること。  
特に、小規模企業政策の見直しに当たっては、連携・組織化の重要性に焦点を当てた政策を推進すること。
  2. 中小企業組合の設立要件を緩和するなど中小企業組合法を改正すること。
- 
2. 中央会の組合等連携組織対策予算の拡充
    1. 中小企業等協同組合法第74条に規定された都道府県中央会の事業を毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策事業を強化すること。
    2. 起業支援、海外展開、財務等高度な知識をサポートするプラットフォームの法的措置を講じるなどの整備を図るとともに、組合事務局及び中央会指導員の専門性を高めるための支援を行うこと。
    3. 中小企業等が共同で行うBCP（事業継続計画）策定及び実現化に対して支援を行うこと。

## ○ 中小企業対策に関する新政権への要望（1. 9）

景気はデフレ脱却を実現できないままに後退局面を迎え、電気料金値上げによるコストアップ、消費税引上げ等先行きに大きな不安を抱える状況が続いている。

また、中小企業金融円滑化法の期限到来に伴い、資金繰りについて厳しい対応を迫られることが懸念される。

このような状況の中で、我々中小企業は、東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を実現するとともに大手企業の海外進出等により産業構造の変革への対応を図るため、自らの経営革新に積極的に取り組み、その発展基盤を強化していくことが喫緊の課題となっている。

全国の420万の中小企業と3万の中小企業組合が、現下の閉塞状況を打破し、我が国経済の活性化の担い手として、明るい将来展望の下で経営の安定と活力の増進を実現するためには、新政権としての明確な中小企業振興プラン策定の下、下記事項の実現を強く要望する。

### 記

#### I. 中小企業組合等連携組織対策事業の拡充強化について

平成25年度予算の編成に当たっては、デフレ脱却に向けて思い切った予算編成を行うとともに、都道府県において着実に中小企業連携組織対策推進事業が十分実施されるよう強力な支援をお願いしたい。

厳しい経営環境が続く中で、中小企業が単独で経営改善や新たな事業展開を行うことが極めて困難となり、組合等連携組織を活用した事業活性化への取組みが益々重要となり、組合等連携組織及び中央会の果たすべき役割は大きくなっている。

しかしながら、三位一体改革により、都道府県における中小企業連携組織対策事業が、税源移譲とともにすべて国から都道府県に委ねられており、都道府県ごとに状況は異なるものの、地域に応じた厚みのある連携組織対策となっていないだけでなく、事業の推進に支障を来す状況にある。組合等連携組織及び中央会の支援体制の強化を図るために、次の措置を講じて頂きたい。

- (1) 震災復興をはじめ、小規模事業者の活性化、BCP、再生可能エネルギー、海外展開、若手・女性の協働による起業など新たな分野で活躍する中小企業組合等中小企業の連携・組織化を推進している全国中小企業団体中央会に対して、組合設立・運営指導等を行う予算を拡充強化すること。
- (2) 中小企業等協同組合法に規定された中小企業団体中央会の事業を毎年度確実に遂行できるよう、都道府県中央会の連携組織対策事業の「組合の組織、事業及び経営の指導並びに連絡」事業を拡充強化し、かつ、その履行について都道府県に対し特段の協力要請を行うこと。とりわけ、小企業者の組織化指導事業に対しては、地域経済の疲弊に鑑み再生に向けた十分な予算を確保すること。

#### II. 平成24年度補正予算等関係について

##### 1. 大胆な円高・景気対策の実施

我々中小企業は、今年こそ、我が国経済がデフレを脱却し、景気が回復軌道に乗ることを切望する。そのためには、我が国産業、とりわけ中小企業の活性化が何よりも不可欠である。このところの景気後退に早く歯止めをかけ、景気回復を図るために、早期に大型補正予算を編成し、次の事項の円高・景気対策を実施するよう強く望む。

- (1) 行き過ぎた円高を是正するため、政府・日銀は、物価上昇率目標の設定を含めた政策協調を更に推進し、あらゆる手段を講じて、円相場を日本の実態経済に合った水準に戻すこと。
- (2) 設備買い取り制度など中小製造業の競争力を高めるための機動的な設備投資を強力に促進すること。
- (3) 防災・減災等の必要な社会資本整備のための公共事業を大幅に拡充すること。
- (4) ものづくり中小企業が行う新規事業や現在抱えている課題解決を行うための試作開発や設備投資に対して助成措置を講じること。
- (5) 省エネルギー診断後の中小製造業の設備投資の促進と省エネ改善フォローアップまでの総合的な支援

を行うこと。

- (6) 農商工業連携や医療・福祉・介護等の分野と製造業との連携による新たな用途開発、事業転換に対する支援を強化すること。
- (7) 地域産業の強化につながる海外を含む新たな販路開拓（現地法人との連携先発掘支援等）に対する支援を行うこと。
- (8) 中小サービス業等が、海外の現地事業を担う中核人材を日本国内で育成する取組みについて支援を行うこと。
- (9) BCP（事業継続計画）策定中小企業に対する設備投資（自家発電、蓄電、蓄熱等）に対する助成措置を講じること。
- (10) 起業・創業や第二創業を行う若手・女性等の起業家・経営者が策定する事業計画に係る費用について助成措置を講じること。

## 2. 東日本大震災復興の加速化

東日本大震災における全壊地区、半壊地区、地盤沈下地区、さらには、原発事故による徹底した除染が必要な地区など被災の状況が市町村ごとに大きく異なることから、被災地の実情に合ったキメ細かな復旧・復興対策を加速化し、目に見える形の復興とするようお願いしたい。

- (1) 中小企業の立場に立って原子力損害賠償を迅速に行うこと。
- (2) 復興の迅速化を図るため、国・県・市町村における復興工事の発注時期を平準化すること。
- (3) 事業再建や風評被害等の二次的被害への対応に向けた十分な賠償金の支払いと資金繰りに万全を期すること。
- (4) 産業復興機構と東日本大震災事業者再生支援機構の両機構が、被災者のリースを含めた既存債務を可能な限り買い取ることができるよう支援を拡充すること。
- (5) 中小企業等グループの施設の復旧・復興に係る整備に十分な予算支援措置及び事業の繰越し等柔軟な補助金運用を行うこと。とりわけ、補助要件を緩和した「小規模企業グループ補助金」を創設し、小規模事業者が活用しやすい制度とすること。
- (6) 徹底した除染対策、風評被害対策、早期の瓦礫撤去等に対する実効ある継続的な支援を速やかに行うこと。特に、復興再生特別措置法に基づく計画の早期具現化、産業復興企業立地支援及び高速料金の割引措置の追加等に対する十分な予算措置を講じること。

## 3. 金融円滑化法終了を踏まえた中小企業金融対策の拡充

中小企業金融円滑化法は、中小企業の当面の資金繰り難の解消に大きな効果を上げており、最近の景気後退により、資金需要が高まる年度末の同法の終了は、多くの企業倒産を招くと危惧されることから、引き続き、企業再生支援機構の強化及び資本金借入金・ABL等の多様な金融手法を活用して中小企業の資金繰りに支障が生じないよう万全を期すこと。

- (1) 企業再生に必要な資金や特別保証枠の拡充、緊急保証制度の創設等資金繰り対策を強化・拡充すること。
- (2) 震災に伴う二重ローン対策については中小企業の事業実態を迅速に把握し、再生支援機構等の活用を通じた事業再開が円滑に図れるよう万全な措置を講じること。

## 4. 消費税の確実な価格転嫁

2段階にわたる消費税率の引上げ等に伴う中小企業経営への悪影響を最小限に止めるため、次の措置を講じて頂きたい。

- (1) 消費税の引上げを決定する前に、増税を停止する「景気弾力条項」に基づき、慎重に景気判断を行うこと。
- (2) 中小企業組合等と連携した講習会、相談窓口、パンフレット作成等による消費税転嫁対策のための相談窓口等設置事業を創設すること。

- (3) 過去の引上げ時に措置された対策を超える抜本的な価格転嫁対策を実施すること。
- (4) 税率10%までは単一税率を維持すること。
- (5) 価格表示について、現行の取引に混乱を招かない範囲で一層の弾力的対応を行うこと。
- (6) 商業・サービス業の設備投資減税を拡充すること。
- (7) 延滞税率の引下げ、申告期限の延長等柔軟な納税環境を整備すること。

#### 5. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充

地域商店街並びに中小小売・サービス業は、普段はもとより災害発生時には地域住民の買い物の場として、また、原発事故により警戒避難区域から避難してきた住民への情報提供など地域コミュニティの場として重要な役割を地域で担っている。従って、地域商店街等の持つ機能を維持するために、次の措置を講じて頂きたい。

- (1) 地域商店街活性化法による支援、「中小商業活力向上事業」及び「地域商業再生事業」を拡充すること。
- (2) 中心市街地における商業等の活性化支援を継続・強化すること。
- (3) 中小事業者等が行う買い物弱者の生活利便性の向上や災害・防災などの取組みに対する支援を強化すること。
- (4) 商店街等の空き店舗対策として起業や第二創業に対する支援等を充実させるとともに、共同店舗の空きスペースの入居費や改装費等に対する助成制度を創設すること。

#### 6. 中小企業の人材確保、育成支援の強化

地域の中小企業が活性化するためには、その人材の育成・確保が企業経営の重要な課題となっている。そのため、新卒者や育児等による退職者の再就職希望者の就業対策を中小企業の職場実習と一体的に一層推進するとともに、中小企業が優秀な人材を確保するためのマッチング、新卒者等の採用から定着までの一貫した措置を講じて頂きたい。

- (1) 新卒者就職応援事業  
新卒者等に対し、中小企業の事業現場で働く上で必要な技能・技術・ノウハウを習得する機会を提供するための職場実習に対して支援を行うこと。
- (2) 育児退職者等新戦力発掘事業  
育児等で一度退職し、再就職を希望する者（新戦力）に対し、職場経験の空白を埋める機会を提供するための職場実習に対して支援を行うこと。
- (3) 中小企業の人材確保・定着支援事業  
中小企業が優秀な人材を確保していくため、地域の中小企業団体と大学等が連携し、中小企業と学生とのマッチング、新卒者等の採用・定着までの一貫した支援を行うこと。

### Ⅲ. 平成25年度予算・税制関係について

#### 1. 国内産業の再生・発展

現在の日本は、震災、円高、少子・高齢化、欧州経済危機、エネルギー制約の克服といった数多くの構造的問題を抱えている。空洞化の危機を克服し、国内産業の維持・成長への道を切り拓いていくため、海外展開が容易ではない中小企業が圧倒的多数を占める中であって、国内産業の活性化を早急に図るために、次の措置を講じて頂きたい。

- (1) 受注型中小製造業の自立化  
国内に残る受注型の下請中小企業に対して、新たな取引先の開拓及び新分野への進出を行う取引関係の多様化に対応するため、企業連携への誘導を図るための新たな支援制度を創設すること。
- (2) 中小企業の研究開発投資の促進  
中小企業の研究開発税制を拡充強化（試験研究費に係る税額控除制度の控除上限の引上げ等）し、中小企業の技術革新を通じた成長力強化を図る税制措置を講じること。

### (3) ものづくりマイスター活用技術・技能の承継

中小企業の蓄積された技術・技能・知識を着実に次世代に引き継いでいけるよう「ものづくりマイスター」の設置・派遣に対する支援を講じること。

### (4) 新たな中小企業の経営支援体制の構築

中小企業が、創業・起業、販路開拓、国際化、財務基盤の強化を図っていくためには、それぞれに必要な実践的で生きた「知識」を円滑に得られる仕組みが必要。そのため、ITを活用した全国規模の支援と、地域の現場レベルにおける膝詰め相談などの支援を両輪とする新たな仕組みを構築すること。

## 2. 電気料金の抑制と電力の安定供給の実現等

### (1) 電気料金値上げの抑制

電力会社の大幅値上げ表明が続いている。デフレ経済の環境下での電気料金の大幅な値上げは、中小企業の経営コストを大幅に押し上げるだけでなく、価格転嫁が容易でない中小企業の収益を大きく悪化させ、地域の雇用をはじめ日本経済全体に大きな影響を及ぼしている。また、電力会社の中小企業への値上げに関する説明は不十分と言わざるを得ない。

政府は、今回の電力料金改定にあたって、妥当性をきちんと検証し、中小企業者の意見をふまえた上で、値上げ幅の大幅な抑制に努めるとともに、節電・省エネ設備投資支援など中小企業の負担軽減のための具体的な措置を講じて頂きたい。

### (2) 電力の安定供給

政府は、原子力発電の再稼働の判断基準を厳格に運用し、徹底した安全性の確保を行うとともに、地元住民の理解と納得を前提に、適切な点検を終えた原子力発電については、再稼働に取り組み、電力の料金抑制と安定供給の確保を実現して頂きたい。

## 3. TPP交渉への参加

TPP交渉に当たっては、地域中小企業に悪影響を及ぼすことなく、中小企業の成長・発展につながる形でのTPP交渉を行う必要がある。海外取引に関しては、日本の契約ルールが活用されるよう、アジア市場における取引ルールの共通化に向けた契約法制を整備して頂きたい。

また、TPPにより悪影響の生じる恐れがある農林畜産業には十分に配慮するようお願いしたい。

## 4. 事業承継税制の拡充強化と相続税の課税強化反対

廃業が開業を上回る憂慮すべき現下の状況が長く続いている中で、中小企業の次世代への事業承継は、喫緊の課題となっているにもかかわらず、現行の事業承継税制の要件が厳しいことから、利用が進んでいない状況にある。

このため、中小企業の後継者が円滑な事業承継を行うことができるよう、以下の税制上の措置を講じて頂きたい。

### 【事業承継税制】

- (1) 納税猶予措置の打ち切り基準（5年間の雇用8割維持）を緩和すること。
- (2) 贈与税の納税猶予における先代経営者の事前の役員退任要件を撤廃すること。
- (3) 親族以外の事業継承者を対象とすること。
- (4) 5年経過後の納税猶予額の全額免除、猶予割合10割への引上げ、株式総数上限（3分の2）を撤廃すること。
- (5) 債務控除方式を是正すること（株式評価から先代経営者の個人債務や葬式費用を控除しない方法への是正）。

### 【相続税】

相続税の課税強化（税率の引上げ及び基礎控除の引下げ等）は行わないこと。

## 5. 社会保障制度の見直し

社会保障制度の見直しに当たっては、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう十分に配慮することが必要である。また、労使折半である厚生年金、健康保険料の引上げは、中小企業の福利厚生費の増大につながり、雇用の縮小や企業活力の維持・発展を阻害する要因でもあることから、次の措置を講じて頂きたい。

- (1) 厚生年金、健康保険料の引上げは行わないこと。特に、公費負担の拡充をはじめとした高齢者医療制度の抜本的見直しを行うとともに、中小企業の多くが加入する全国健康保険協会に対する国庫補助率を法律の上限である20%まで引き上げること。
- (2) 厚生年金基金制度の見直しについては、出来るところから早急な措置を次期通常国会で措置するとともに、解散要件の緩和をはじめ脱退要件の緩和、厚生年金基金制度に代わる受け皿となる制度を措置すること。

## 6. 改正独占禁止法法案の早期成立と事業者の権利保障のための法的整備

平成22年に独占禁止法改正案が国会に提出されたものの、先般の臨時国会において廃案となった。この法案は、課徴金等の措置を受けた事業者が、裁判所に対して直接救済を求めることができるよう改正するものであり、早期の成立をお願いしたい。

また、現行制度では、公正取引委員会による立入調査及び取調べを受けた場合、取調べの最中にメモを取ることは運用として認められていないなど取り調べられる側の権利保護が十分でない。とりわけ、法務部等法的な専門部署を持たない中小企業にとっては大きな負担となり、深刻な問題が生じている。公正取引委員会が行う立入調査について、取調べを受ける事業者の権利を適切に保障する法的措置を講じて頂きたい。